じゅんかん わかやま

会報

VOL. 45
2021年新春号





癒しの県　和歌山



一般社団法人
和歌山県産業資源循環協会

目　次

1　ごあいさつ

① 一般社団法人和歌山県産業資源循環協会会長　目良　敏 …… 2

② 和歌山県知事　仁坂　吉伸 …… 3

③ 和歌山市長　尾花　正啓 …… 4

④ 和歌山県警察本部生活安全部生活環境課長　林　達也 …… 5

2　行政ニュース

① 中小企業者等軽減制度の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた保管事業者への追加軽減について …… 6

②「わかやまごみゼロ活動」募集中！ …… 8

③ ノロウイルス食中毒・感染症の予防について …… 9

④ 女性活躍企業同盟　参加企業・団体を随時募集中 …… 10

⑤ 建築物・工作物・船舶の解体工事、リフォーム・修繕などの改修工事に対する

石綿対策の規制が強化されます …… 11

⑥ 化学物質を扱う際には、保護具を適切に使用しましょう …… 20

3　一般社団法人和歌山県産業資源循環協会理事会

令和２年度第２回・第３回理事会 …… 22

4　一般社団法人和歌山県産業資源循環協会活動

① 行政懇話会 …… 23

② 安全衛生活動事業 …… 24

③ 収集運搬部会 …… 28

④ 青年部会活動 …… 30

5　公益社団法人全国産業資源循環連合会関係

① 会議報告 …… 31

② 全国正会員事務局責任者会議 …… 32

③ 近畿地域協議会 …… 32

④ 全国産業資源循環連合会政治連盟 …… 32

6　事務局だより・情報コーナー

① 産業廃棄物処理業における第２次労働災害防止計画の策定について …… 33

② 災害廃棄物処理に対する取り組み …… 39

③ 産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会 …… 41

④ 許可期限のお知らせ …… 42

⑤ 会員ニュース …… 43

⑥ 新入会員の紹介 …… 44

⑦ 協会への入会の勧誘 …… 45

⑧ 全産連和歌山県地区政治連盟へ加入のお願い …… 46

⑨「ヒヤリ・ハット」体験事例の募集について …… 47

7　一般社団法人和歌山県産業資源循環協会の令和２年主要事業・行事 …… 67

8　編集後記 …… 69

新年のごあいさつ



一般社団法人和歌山県産業資源循環協会
会長　目良　敏

新年あけましておめでとうございます。

旧年中は協会の事業運営にご理解、ご協力を頂き心から感謝申し上げます。

国内のみならず世界中で新型コロナウイルス感染症蔓延による経済活動の低下及び人の移動制限、今後最も懸念される食料不足による紛争等が心配される激動の年になる兆しが見え隠れする年明けではありますが、社会ニーズによる処理困難物増加等により我々処理する側も知恵と工夫をフル活用しなければならない事案が増えるように思いますので、会員事業所の皆様には今年も引き続き適正処理及び再資源推進にさらに取組んで頂ける様、宜しくお願い申し上げます。

会員各位の更なるご繁栄とご健勝を祈念申し上げて、新年の挨拶と致します。

新年のごあいさつ



和歌山県知事　仁　坂　吉　伸

あけましておめでとうございます。

謹んで県民の皆さんに新春のお慶びを申し上げます。

今年は、明治４年の廃藩置県により、和歌山県、田辺県、新宮県の３県が統合され、現在の「和歌山県」が誕生してから１５０周年を迎えます。

歴史を遡ると、悠久の昔、紀伊山地は神話の時代から神々が鎮まる特別な地域と考えられ、原始の自然の中を修験道などの修行者が行き交いました。やがてその道は参詣道となり、熊野には、都などから多くの人々が訪れ、全ての人々を受け入れる『蘇りの地』として、多様な文化を生み出してきました。

また、湯浅に醤油が生まれ、華岡青洲（はなおかせいしゅう）が世界初の全身麻酔手術に成功し、紀州藩の兵制改革が明治維新の先駆けとなるなど和歌山発の事柄は多く、『進取の気性』の県民性が脈々と受け継がれています。

このような本県の誇るべき歴史と先人を模範とし、我々はコロナ禍という現下の荒波に立ち向かっていかなくてはなりません。

コロナ禍の長期化が見込まれる今、当面は早期発見、早期隔離、徹底した行動履歴の調査によるコロナの感染拡大防止と、苦境に立たされた地域経済の再生との両立に取り組みます。特に、大きな影響を受けた観光について、豊かな自然と文化に恵まれた「蘇りの地、わかやま」に多くの観光客の皆さんをお迎えし、県内観光産業を復活させたいと考えています。

それとともに、コロナ後の新たな世界への対応も欠かせません。その中の大きな変化の潮流として、東京一極集中から地方回帰への流れがあります。リモートワークの拡大などを受けて、和歌山でのワーケーションを促進するとともに、ＩＣＴ・オフィス系企業の誘致を積極的に進めます。また、社会のデジタル化の潮流に沿って、官民共に各分野で進展したオンライン化を強力に推進する「デジタル和歌山」の実現を進めます。

また、将来を見据え、新しい産業を起こしていくことが重要です。日本初の民間ロケット発射場の完成に伴い、宇宙関連産業の誘致や集積を進めるとともに、ＩＲ（統合型リゾート）誘致についても引き続き推進し、文字どおり「進取の気性」で和歌山の未来を切り拓きます。

そして、本年開催する「紀の国わかやま文化祭２０２１」、「紀の国わかやま総文２０２１」に、多くの皆さんをお迎えし、県民の皆さんと共に、生誕１５０周年を文化の咲き誇る和歌山にしたいと思います。

コロナ禍において、献身的に御協力くださる医療従事者の皆さんをはじめ、安全に配慮しつつ事業を継続くださる皆さん、安全な生活・外出を心がけてくださる皆さんに、改めて感謝を申し上げ、敬意を表します。

人類の叡智はコロナとの闘いに必ず勝利すると信じています。

人口減少対策や産業の振興、防災対策などにも引き続き挑戦し、和歌山の力強い再生を実現するため、本年も引き続き全力を尽くしてまいります。県民の皆さんも一緒に頑張っていきましょう。

この一年が、皆さんにとって幸ある年となりますことをお祈り申し上げ、年頭の御挨拶といたします。

新年のごあいさつ



和歌山市長　尾　花　正　啓

新年あけましておめでとうございます。一般社団法人和歌山県産業資源循環協会の皆様が健やかに新年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

日頃より、廃棄物の適正処理の推進や資源循環の促進にご尽力いただいていることに加え、不法投棄防止巡回パトロール、海上パトロール等に取り組んでいただいていることに心から感謝申し上げます。

全世界における新型コロナウイルスの感染拡大の長期化は、経済、心身の健康、社会生活、教育や文化活動など、様々な分野で多大なる影響を与えています。本市においても、市民の皆様、事業者の皆様への負担は大きいものとなっていますので、今後も適正かつ円滑、迅速な感染症対策、経済対策を進めて参りたいと思います。またコロナ禍において、廃棄物処理事業は国民の安定的な生活の確保及び社会の安定の維持のために不可欠な業務として位置づけられているなか、廃棄物処理事業者の皆様には、安定的な業務を継続してくださり、誠にありがとうございます。引き続き廃棄物処理業務を遂行していただきますよう、よろしくお願いいたします。

さて、廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチックによる環境汚染が世界的課題とされているなか、政府は令和元年度に「プラスチック資源循環戦略」を策定しました。特に、海洋プラスチック問題への対応は、ＳＤＧｓでも求められているところであり、本市でも加太・友ヶ島などで多くの海洋プラスチックが漂着し、問題となっています。そこで、ＳＤＧｓ未来都市である本市は、持続可能な海社会を実現するための取り組みの一環として、 昨年１０月、花王株式会社との間で、ＳＤＧｓ推進に関する連携協定を締結しました。「海をはじめとした豊かな自然環境の継承に関すること」など４つの活動を通じて、本市の経済・社会・環境における、地域社会の持続的な発展を目標に連携してまいります。今後も、まちなかでのリノベーションによるまちづくりや、加太地区における大学等と連携したエリア再生研究、持続可能な海づくりなど、まち全体の「リノベーション」に取り組み、まちなかと郊外の漁村エリア双方から持続性を高め、市全体として持続可能な社会を目指してまいります。

今後、地方創生を推進し地域の活性化を進めていく中で、廃棄物の発生を抑制しつつ、廃棄物を適正に処理し、再利用する循環型社会の形成への取組も重要になってまいります。貴協会の皆様におかれましては、引き続き循環型社会の形成にご助力をいただき、今後も本市の環境行政にご理解とご協力を賜り、住みたいと選ばれる魅力あるまちづくりの支えとなっていただきますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、貴協会の皆様の益々のご発展と、本年が皆様にとって更なる飛躍の年となるよう祈念しまして年頭のご挨拶とさせていただきます。

新年のごあいさつ



和歌山県警察本部生活安全部
生活環境課長　林　達也

新年あけましておめでとうございます。

令和３年の年頭に当たり、一般社団法人和歌山県産業資源循環協会の皆様方におかれましては清々しい新年を迎えられましたことと心からお慶び申し上げます。

また皆様には、平素から環境保全活動に格段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、全世界がコロナ禍とうい未曾有の災厄に覆われた受難の年でした。

東京オリンピックの延期をはじめ、様々なイベントが中止となり、県や国を跨ぐ移動が大きく制限される等、国の社会活動が停滞した結果、多くの人々がこれまで体験した事の無いような閉塞感に苛まれたのではないかと思います。

今後、情報通信技術がさらに社会生活に組み込まれ、これまでの生活スタイルが大きく変化していくものと予想されますが、県民の安全・安心のためにはたゆまず前に進み続ける不断の努力が必要であるのだと、新年を機に気持ちを新たにする次第です。

さて、和歌山県警察では、昨年１０月末現在、廃棄物処理法違反事件で７３件、８２名（前年同期比＋６件、同＋１８名）を検挙しておりますが、これは過去５年間の統計で最も高い数字です。

また、数字の内訳を見ていきますと、一般廃棄物の不法投棄及び不法焼却事件で５７件６３名を検挙、産業廃棄物の不法投棄及び不法焼却事件で１６件１９名を検挙しており、事件検挙のうち、実に２０％以上が産業廃棄物によるものです。

近年、県内の廃棄物事犯は微増傾向を続けており、廃棄物の処分費用削減等の理由から、悪質・巧妙な事犯の発生が懸念され、県警察としましては強い危機感を抱いているところであります。

不法投棄や不法焼却のような環境犯罪は、一度発生すれば自然環境を破壊して取り返しのつかないダメージを与えるとともに、県民の生活や健康に多大な被害が及ぶおそれがあることから、未然防止はもちろん、早期把握、早期措置による被害の拡大防止が極めて重要であります。

当県警でも、昨年は民間ボランティアである「紀の国環境モニター」を増員し、県下で７３名を委嘱するなどして、関係機関と連携のうえ不法投棄事犯の早期把握に努めております。

本年も引き続き和歌山の豊かな自然環境を保全し、県民生活の安心・安全を守るために、関係機関と連携を図りながら、各種取締りを強化するとともに、効果的な広報・啓発活動を積極的に推進してまいりますので、変わらぬ貴協会のご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、貴協会の益々のご発展、ご活躍と会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

2 行政ニュース

2−① 中小企業者等軽減制度の概要
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた保管事業者への追加軽減について

中小企業者等の方々の費用負担を軽減します。

中小企業者などの保管事業者の方々が保管するＰＣＢ廃棄物の処理費用及び収集運搬費用は、独立行政法人環境再生保全機構が運用するＰＣＢ廃棄物処理基金からの助成金及び国からの国庫補助金による軽減措置の適用対象となります。対象範囲は「独立行政法人環境再生保全機構に関する省令」に定められています。

対象①中小企業等

- 会社（株式・有限・合資・合名・合同）
  ※みなし大企業は除く
- 個人事業主
- 中小企業団体
- 法人 ※会社、中小企業団体を除く

→ 処理費用及び収集運搬費用の **70%** を軽減します

対象②個人

- 個人

→ 処理費用及び収集運搬費用の **95%** を軽減します※

お申込みは処理委託契約締結の直前です。

- 処理対象物のご登録後処理委託契約の時期が近づいてきましたら、中間貯蔵・環境安全事業株式会社（JESCO）からご連絡させていただきます。
- 軽減制度の対象となるかどうか等、ご不明な点がありましたら、本社「中小軽減制度窓口」へお問い合わせ下さい。
  連絡先は、０３－５７６５－１９２０

※ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第２条第５項に規定する保管事業者に該当しない中小企業者等についても同様とします。

中小企業者等軽減制度の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた保管事業者への追加軽減について

PCB廃棄物の処理委託費用の軽減対象となる方で新型コロナウイルス感染症の影響により経営状態が悪化した中小企業者等（令和2年2月以降の任意のひと月の間の売上げが前年同月比で30%以上減少した方）又は追加軽減を希望する個人に対して、処理費用と収集運搬費用等について追加軽減をいたします。中小企業者等軽減制度の申込を行う際に「新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた保管事業者への追加軽減措置申込意思確認書兼申込書」を同時にご提出ください。

【追加軽減の内容】

弊社との処理委託契約の締結に当たり、中小企業者等軽減制度の適用を受ける方について、下表の対象者区分ごとの追加軽減をいたします。

対象者区分	追加軽減額
中小企業者等	処理委託費用、収集運搬費用等の20%※
個人	処理委託費用、収集運搬費用等の4%※

※ 処理料金については特別登録・調整割引又は早期登録・調整割引と合わせて、最大で処理委託費用の100%までの軽減となります。

【申込み受付期間】

令和2年10月1日～令和3年3月31日（当日消印有効）

「わかやまごみゼロ活動」募集中！

わかやまごみゼロ活動応援制度のご案内



「わかやまごみゼロ活動応援制度」は、県民のみなさまや、事業者のみなさまの自主的な清掃活動を応援する制度です。自主的な清掃活動の活性化、活動団体同士の繋がりの創出、それら県民が一丸となって取り組む運動を作り出していきます。

内容は、県内で自主的な清掃活動を行っていただく際、県から「わかやまごみゼロ活動」として認定を受けると、県ホームページ等でその活動の広報をお手伝いしたり、清掃用具や啓発物品をお貸しするなど、みなさんの活動の応援を行います！

申請はかんたん≪4ステップ≫

1. 県ホームページから申請様式をダウンロード
2. 申請様式に必要事項を記入
3. 県庁循環型社会推進課へ提出
   ※認定には審査があります
4. 認定を受けると、県ホームページ等で活動の広報をお手伝い！

和歌山県　環境生活部　循環型社会推進課
TEL：073-441-2675　FAX：073-441-2685

2−③　ノロウイルス食中毒･感染症の予防について

ノロウイルス食中毒について

ノロウイルス食中毒は、一年中を通じて発生はみられますが、１１月ぐらいから発生件数は増加しはじめ、１２月～翌年１月が発生のピークになる傾向があります。感染すると１～２日後に激しい吐き気やおう吐、下痢、腹痛、発熱が生じます。

予防のポイント

１　十分に加熱すればウイルスをやっつけることができます。
食品の中心までしっかり加熱（中心温度８５～９０℃で９０秒間以上）しましょう。また、使用した調理器具も熱湯又は塩素系漂白剤で消毒しましょう。

２　石けんで手をよく洗いましょう。
トイレの後、調理をする際、食事の前は、必ず石けんで手を洗いましょう。手洗いの後、使用するタオルは清潔なものを使用しましょう。

３　おう吐物を処理する際は、注意しましょう。
おう吐物に含まれるウイルスが手などを介して感染してしまう可能性があります。直接手で触れないよう、使い捨ての手袋などを使って取り除きましょう。取り除いたあとは、塩素系漂白剤で消毒し、処理後は、よく手を洗いましょう。

ノロウイルス食中毒注意報発令について

◎　食品事業者及び消費者に対して、食品の取扱いに一層の注意を促すことにより、食中毒の発生を未然に防止することを目的として、昨年度から、ノロウイルスによる食中毒の発生が予測される場合にノロウイルス食中毒注意報を発令しています。

◎　発令の際は、食の安全・安心わかやまメールマガジンや防災わかやまメールによる配信、和歌山放送のラジオスポット放送、県ホームページへの掲載によりお知らせします。

食の安全・安心わかやまメールマガジン
https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/031600/communication/mailmagazin.html

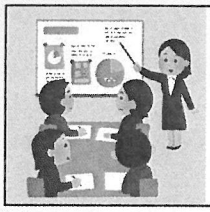
県ホームページ「食の安全・安心わかやま」
https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/031600/d00155985.html

女性 かつやく

女性活躍企業同盟

参加企業・団体を随時募集中!!

参加の4大メリット



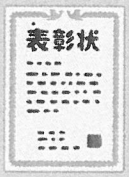
自社で役立つ「女性活躍セミナー」に無料で参加できます！



同盟交流会で異業種の方と出会える機会があります！



県就職情報誌やHP等で、同盟に参加していることをPRします！



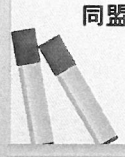
女性活躍の優れた取組を行う企業・団体、その従業員を表彰します！

ご希望の事業者様には、出張説明いたします。

同盟の活動内容、申込書は、「女性活躍企業同盟」で検索が可能です。

女性活躍企業同盟　検索





お申込み・お問い合わせは

和歌山県 青少年・男女共同参画課　住所　〒640－8585
TEL073－441－2510　和歌山市小松原通一丁目1番地

お気軽にお問合せください。

2－⑤　建築物･工作物･船舶の解体工事､リフォーム･修繕などの改修工事に対する石綿対策の規制が強化されます

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

解体改修工事の受注者（解体改修工事実施者）の皆さま

石綿は平成18年(2006年)9月から輸入、製造、使用などが禁止(罰則あり)されていますが、それより以前に着工した建築物・工作物・船舶は石綿が使用されている可能性が高く、解体工事・改修工事で**飛散した石綿の粉じんを吸い込むと、肺がんや中皮腫を発症**するおそれがあります。適切な対策の実施が必要です。

工事開始前の石綿の有無の調査

■工事対象となる全ての部材について、**石綿が含まれているかを事前に設計図書などの文書と目視で調査し（事前調査）、調査結果の記録を３年間保存することが義務**になります（令和３年４月～）

■建築物の事前調査は、**厚生労働大臣が定める講習を修了した者等に行わせることが義務**になります（令和５年10月～）

工事開始前の労働基準監督署への届出

■石綿が含まれている**保温材等の除去等工事の計画は１４日前までに労働基準監督署に届け出ることが義務**になります（令和３年４月～）

■**一定規模以上の建築物や特定の工作物の解体・改修工事は、事前調査の結果等を電子システム**（スマホも可）**で届け出ることが義務**になります（令和４年４月～）

吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事に対する規制

■除去工事が終わって作業場の**隔離を解く前に、資格者による石綿等の取り残しがないことの確認が義務**になります（令和３年４月～）

石綿含有仕上塗材・成形板等の除去工事に対する規制

■石綿が含まれている**仕上塗材をディスクグラインダー等を用いて除去する工事は、作業場の隔離が義務**になります（令和３年４月～）

■石綿が含まれている**けい酸カルシウム板第１種を切断、破砕等する工事は、作業場の隔離が義務**になります（令和２年10月～）

■石綿が含まれている**成形板等の除去工事は、切断、破砕等によらない方法で行うことが原則義務**になります（令和２年10月～）

写真等による作業の実施状況の記録

■石綿が含まれている建築物、工作物又は船舶の解体・改修工事は、**作業の実施状況を写真等で記録し、３年間保存することが義務**になります（令和３年４月～）

石綿対策の規制が変わりました

改正後の規制(改正石綿障害予防規則)

＊下線部が改正事項



[参考]改正前の規制(石綿障害予防規則)

（レベル１建材のみ）計画届の提出

（レベル２建材のみ）作業届の提出

（全てのレベルで実施）
事前調査の実施、作業計画の作成、掲示、作業時に建材を湿潤な状態にする、
マスク等の使用、作業主任者の選任、作業者に対する特別教育の実施、健康診断の実施

（レベル１・２建材）
作業場所を隔離し負圧を維持、集じん・排気装置の初回時点検、作業前の負圧点検

工事・作業別の規制内容の早見表

■工事開始前まで■

規制内容＼工事の種類	全ての解体・改修工事		
	建築物	工作物	船舶
事前調査の実施、記録の3 年保存	●	●	●
事前調査に関する資格者要件	●		
事前調査結果等の報告（工事開始前まで）	●※1	●※2	
作業計画の作成（石綿含有建材がある場合）	●	●	●
計画の届出（工事開始の14日前まで）	●※3	●※3	●※3

※1 床面積80m²以上の解体工事または請負金額100万円以上の改修工事に限る
※2 請負金額100万円以上の特定の工作物の解体工事または改修工事に限る
※3 吹付石綿等（レベル1 建材）または石綿含有保温材等（レベル2 建材）がある場合に限る

■工事開始後（石綿含有建材を扱う作業に限る）■

主な規制内容＼作業の種類	吹付石綿、保温材等の除去等	けい酸カルシウム板第1種の破砕等	仕上塗材の電動工具による除去	スレート板等の成形品の除去
事前調査結果の作業場への備え付け、掲示	●	●	●	●
石綿作業主任者の選任・職務実施	●	●	●	●
作業者に対する特別教育の実施	●	●	●	●
作業場所の隔離	●	●	●	
隔離空間の負圧維持・点検・解除前の除去完了確認	●			
作業時に建材を湿潤な状態にする	●	●	●	●
マスク、保護衣等の使用	●	●	●	●
関係者以外の立入禁止・表示	●	●	●	●
石綿作業場であることの掲示	●	●	●	●
作業者ごとの作業の記録・40年保存	●	●	●	●
作業実施状況の写真等による記録・3 年保存	●	●	●	●
作業者に対する石綿健康診断の実施	●	●	●	●

規制内容の詳細・解説

工事開始前の石綿の有無の調査(方法の明確化) 令和３年４月１日施行

■工事対象となる全ての部材について事前調査が必要

■事前調査は、設計図書などの文書および目視による必要

■事前調査で石綿の使用の有無が明らかにならなかった場合には、分析による調査の実施が義務

※石綿が使用されているものとみなして、ばく露防止措置を講ずれば、分析は不要

◆「目視」とは、単に目で見て判断することではなく、現地で部材の製品情報などを確認することをいう

◆目視ができない部分は、目視が可能となった時点で調査

◆石綿が使用されていないと判断するためには、製品を特定した上で、以下のいずれかの方法によらなければならない

・その製品のメーカーによる証明や成分情報などと照合する方法
・その製造年月日が平成18年9月1日以降であることを確認する方法

◆以下の確認ができる場合は、目視等によらなくてもよい

・過去に行われた事前調査に相当する調査の結果の確認
・インベントリ確認証書が交付されている船舶のインベントリの確認
・着工日が平成18年9月1日以降であることの確認

◆以下に該当する場合は、石綿の飛散リスクはないと判断できるので調査不要

・木材、金属、石、ガラス、畳、電球などの石綿が含まれていないことが明らかなものの工事で、切断等、除去または取り外し時に周囲の材料を損傷させるおそれのない作業
・工事対象に極めて軽微な損傷しか及ぼさない作業
・現存する材料等の除去は行わず、新たな材料を追加するのみの作業
・石綿が使用されていないことが確認されている特定の工作物の解体・改修の作業

工事開始前の石綿の有無の調査　令和５年10月１日施行

■事前調査や分析調査は、要件を満たす者が実施する必要

◆事前調査を実施することができる者

- 特定建築物石綿含有建材調査者
- 一般建築物石綿含有建材調査者
- 一戸建て等石綿含有建材調査者
  ※一戸建て住宅・共同住宅の住戸の内部に限定
- 令和５年９月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者

◆分析調査を実施することができる者

- 厚生労働大臣が定める分析調査者講習を受講し、修了考査に合格した者
- 公益社団法人日本作業環境測定協会が実施する「石綿分析技術の評価事業」により認定されるAランクまたはBランクの認定分析技術者
- 一般社団法人日本環境測定分析協会が実施する「アスベスト偏光顕微鏡実技研修（建材定性分析エキスパートコース）修了者」
- 一般社団法人日本環境測定分析協会に登録されている「建材中のアスベスト定性分析技能試験（技術者対象）合格者」
- 一般社団法人日本環境測定分析協会が実施する「アスベスト分析法委員会認定JEMCAインストラクター」

令和３年４月１日施行

■調査結果の記録は、３年間保存する必要

■調査結果の写しを工事現場に備え付け、概要を見やすい箇所に掲示することも義務

◆調査結果の記録項目

- 事業者の名称・住所・電話番号、現場の住所、工事の名称・概要
- 事前調査の終了年月日
- 工事対象の建築物・工作物・船舶の着工日、構造
- 事前調査の実施部分、調査方法、調査結果（石綿の使用の有無とその判断根拠）

工事開始前の労働基準監督署への報告　令和４年４月１日施行

報告対象工事・報告内容

◆報告が必要な工事

① 解体部分の床面積が80m²以上の建築物の解体工事

※建築物の解体工事とは、建築物の壁、柱および床を同時に撤去する工事をいう

② 請負金額が100万円以上の建築物の改修工事

※建築物の改修工事とは、建築物に現存する材料に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいう
※請負金額は、材料費も含めた工事全体の請負金額をいう

③ 請負金額が100万円以上の以下の工作物の解体工事・改修工事

- 反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器
- 配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等を除く）
- 焼却設備
- 煙突（建築物に設ける排煙設備等を除く）
- 貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く）
- 発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）
- 変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
- トンネルの天井板
- プラットホームの上家、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板
- 遮音壁、軽量盛土保護パネル

◆電子システムで報告が必要な内容

- 事業者の名称・住所・電話番号・労働保険番号、現場の住所、工事の名称・概要・工事期間
- 事前調査の終了年月日、事前調査を実施した者の氏名等
- 工事対象の建築物・工作物の着工日、構造の概要
- 床面積（建築物の解体工事）または請負金額（その他の工事）
- 石綿作業主任者の氏名
- 事前調査結果の概要（材料ごとの石綿使用の有無、判断根拠）
- 作業の種類・切断等の作業の有無・作業時の措置

◆報告の方法

- 複数の事業者が同一の工事を請け負っている場合は、元請事業者が請負事業者に関する内容も含めて報告する必要
- 平成18年９月１日以降に着工した工作物について、同一の部分を定期的に改修する場合は、一度報告を行えば、同一部分の改修工事については、その後の報告は不要

吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事に対する規制

令和３年４月１日施行

■隔離場所の集じん・排気装置に、設置場所など何らかの変更を加えたときにも、排気口からの石綿等の粉じんの漏洩の有無を点検する必要

■作業中断時にも隔離場所の前室が負圧に保たれているか点検する必要

■除去作業終了後に隔離を解く前に、資格者による取り残しがないことの目視による確認が必要

◆負圧の点検は、作業開始前に加えて、作業中断時に作業者が集中して前室から退出するタイミングで実施する必要

※作業中断時とは、休憩等で作業を中断した時や何日間か継続する作業において最終日以外の日の作業を終了した時をいう

◆取り残しがないことの確認ができる資格者

・除去作業の石綿作業主任者

・事前調査を実施する資格を有する者（建築物に限る）

◆取り残しがないことの確認は、分析等は不要

石綿含有仕上塗材の除去工事に対する規制　令和３年４月１日施行

石綿含有仕上塗材をディスクグラインダーまたはディスクサンダーで除去するときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離し、湿潤な状態に保ちながら作業をする必要

◆作業場所の隔離は、負圧に保つ必要はない

◆高圧水洗工法、超音波ケレン工法等は作業場所の隔離不要

成形板等の除去工事に対する規制 令和２年10月１日施行

■石綿含有成形品（スレート、ボード、タイル、シートなど）の除去は、切断・破砕等以外の方法による必要
（技術上困難な場合を除く ）

■けい酸カルシウム板第１種をやむを得ず切断・破砕等するときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離し、湿潤な状態に保ちながら作業をする必要

※作業場所の隔離は、負圧に保つ必要はない

◆技術上困難な場合とは:

材料が下地材などと接着材で固定されており、切断等を行わずに除去することが困難な場合や、材料が大きく切断等を行わずに手作業で取り外すことが困難な場合など

◆切断・破砕等以外の方法とは:

ボルトや釘等を撤去し、手作業で取り外すことなどをいう

建材を湿潤な状態にすることが困難な場合の措置
令和３年４月１日施行

・石綿含有建材の除去等作業時に、湿潤な状態にすることが著しく困難なときは、除じん性能付き電動工具の使用など、石綿粉じんの発散防止措置に努める必要

◆湿潤な状態にする方法には:

散水による方法、固化剤を吹き付ける方法のほか、剥離剤を使用する方法も含まれる

◆発散防止措置には:

除じん性能付き電動工具の使用以外に、作業場所を隔離することが含まれる

写真等による作業の実施状況の記録　令和３年４月１日施行

■３年間保存すべき記録の内容・記録方法

◆以下の内容が確認できるよう写真等により記録し、３年間保存する必要（⑥は文書等による記録で可）

①事前調査結果等の掲示、立入禁止表示、喫煙・飲食禁止の掲示、石綿作業場である旨等の掲示状況

②隔離の状況、集じん・排気装置の設置状況、前室・洗身室・更衣室の設置状況

③集じん・排気装置からの石綿等の粉じんの漏洩点検結果、負圧の点検結果、隔離解除前の除去完了確認の状況

④作業計画に基づく作業の実施状況（湿潤化の状況、マスク等の使用状況も含む）

※同様の作業を行う場合も、作業を行う部屋や階が変わるごとに記録する必要

⑤除去した石綿の運搬または貯蔵を行う際の容器など、必要な事項の表示状況、保管の状況

⑥作業従事者および周辺作業従事者の氏名および作業従事期間

◆記録は、写真のほか、動画による記録も可能

撮影場所、撮影日時等が特定できるように記録する必要

労働者ごとの作業の記録項目の追加　令和３年４月１日施行

40年の保存義務がある労働者ごとの作業の記録に追加が必要な項目

◆事前調査結果の概要

６ページ目の「電子システムで報告が必要な内容」と同様

◆作業の実施状況の記録の概要

写真等をそのまま保存する必要はなく、保護具の使用状況も含めた措置の実施状況についての文章等による簡潔な記載による記録

2－⑥　化学物質を扱う際には、保護具を適切に使用しましょう

化学物質を取り扱う事業主の皆さま・労働者の皆さまへ

化学物質を扱う事業場では、溶剤や薬品などの飛沫を身体にばく露することによる薬傷・やけど等の災害が年間300件以上発生しています。中でも、重篤度の高い目の事故は年間100件近くにのぼります。

目は大事！事故は一大事！

化学物質等の有害物の接触による死傷災害 (※)

（単位：人）

	平成24年	25年	26年
有害物の接触による死傷災害	482	467	466
薬傷・やけどなど	326	314	318
（うち、目）	(102)	(94)	(95)

※ 休業４日以上の死傷災害

資料： 労働者死傷病報告

化学物質による事故は あなたの職場でも起こります

業　種	災害の発生状況
一般飲食店	厨房内洗い場で、漂白液（次亜塩素酸ナトリウム）の容器の栓を外そうとしたところ、液がはねて右目をばく露し、薬傷を負った。
被災状況	
休業24日	
発生原因	



・保護めがねを着用していなかった。

業　種	災害の発生状況
食料品製造	油洗浄用の苛性ソーダ（水酸化ナトリウム）をポリタンクからバケツに移していたところ、液がはねて両目をばく露し、薬傷を負った。
被災状況	
休業１カ月	
発生原因	



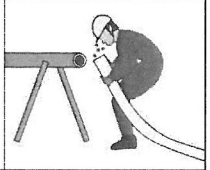
・保護めがねを着用していなかった。

業　種	災害の発生状況
食料品製造	粉末の苛性ソーダを袋からタンクに投入中、粉が舞い上がり、保護めがねの隙間から浸入し、両目をばく露し、薬傷を負った。
被災状況	
休業３週	
発生原因	



・作業に応じた保護具を選定・着用していなかった。

業　種	災害の発生状況
化学品製造	廃液をポンプで移送した後、ホースをバルブから外した際、ホース内に残っていた廃液が飛散し、目、顔面をばく露し、薬傷を負った。
被災状況	
休業１カ月	
発生原因	



・保護具を使用していなかった。

業　種	災害の発生状況
ﾋﾞﾙﾒﾝﾃﾅﾝｽ	現場の定期清掃中、床に置いてあった洗剤のバケツに接触し、強アルカリの洗剤がふくらはぎ、足の甲にかかり、化学やけどを負った。
被災状況	
休業２週	
発生原因	



・不浸透性の保護具を着用していなかった。

業　種	災害の発生状況
非鉄金属製造	硝酸を用いて金属を洗浄中、ポリ塩化ビニル製の手袋にあいた１㎜程度の穴から洗浄液が浸透、手指をばく露し、化学やけどを負った。
被災状況	
休業４日	
発生原因	



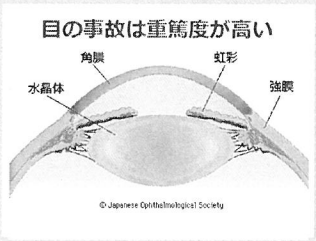
・保護手袋の保守管理が適切に行われていなかった。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署　H27.8

化学物質による薬傷・やけど災害の主な原因と対策

原因　あなたの職場にも、こうした危険はありませんか？

さまざまな作業場に、溶剤や油、粉じんなどが存在します



保護めがねを着用していない

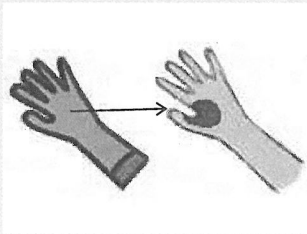
苛性ソーダなどの**強アルカリ溶剤**は身近に使われています



絵表示
・皮膚腐食性
・眼に対する重篤な損傷性

作業に応じた保護具の選定・着用なし

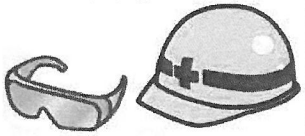
手袋に穴はあいてませんか？
交換品の在庫はありますか？



保護具の管理が不適切

対策　適切な保護具の使用について、職場内を再点検！

着用のない方の入場お断り



保護めがねはJIS T 8147規格合格品を！

保護めがねの着用を現場のルール化

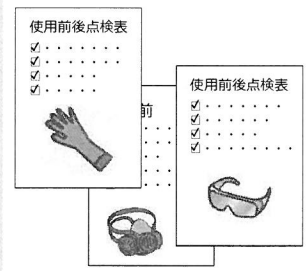
適正保護具の写真掲示



【アルカリ洗剤取扱】
・ヘルメット
・保護めがね
・前掛け
・保護手袋
（用途により色分け）
・長靴

厚生労働省「見える」安全活動コンクール優良活動事例より

適正保護具着用を作業規定等に明記



使用前後の点検、日常の保守管理

労働者の保護具の使用状況の確認、安全衛生教育もしっかり行いましょう

適切な保護具の選び方

どんな保護めがねがあるの？　どの作業にはどの保護具を選べばいいの？

厚生労働省ホームページでも、
事業場での取組に役立つ情報、リンク先をお知らせしています。

厚生労働省　薬傷・やけど対策　検索

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/yakushouyakedo.html

「薬傷・やけど対策」の保護具情報はこちらでも発信しています。
公益社団法人 日本保安用品協会　http://www.jsaa.or.jp/html/appliances/hoan_02.html

3 一般社団法人和歌山県産業資源循環協会　理事会

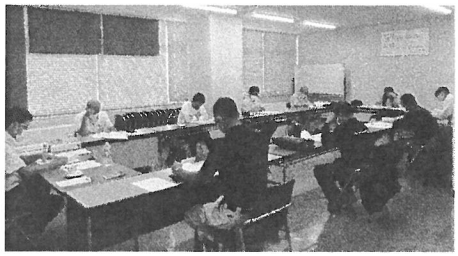
一般社団法人和歌山県産業資源循環協会の理事会及び常任理事会が次のとおり開催されました。

◆令和２年度第２回理事会及び常任理事会

開催日：令和２年８月２０日（木）

場　所：酒直ビル３Ｆ　会議室　（常任理事会は酒直ビル１Ｆ協会会議室）

議　案：①災害廃棄物処理の行動基準について
②第１９回産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催について
③新入会員及び退会会員承認の件について
④会報の発行について
⑤会員名簿の作成について
⑥安全衛生活動事業について
⑦行政懇話会の議題について
⑧第５回親睦ゴルフコンペの開催について
⑨次回理事会の開催日程について
⑩その他
について協議のほか、１１件の報告がありました。



◆令和２年度第３回理事会及び常任理事会

開催日：令和２年１１月２７日（金）

場　所：酒直ビル３Ｆ　会議室　（常任理事会は酒直ビル１Ｆ協会会議室）

議　案：①全産連新年賀詞交歓会（１月１４日 明治記念館）について
②新規正会員・賛助会員の勧誘促進について
③新入会員及び退会会員承認の件について
④支部研修会の開催及び日程について
⑤県外視察研修会の開催について
⑥会報の発行について
⑦令和２年度和歌山県災害廃棄物処理図上演習について
⑧事務局の年末年始の業務について
⑨次回理事会の開催日程について
⑩その他
について協議のほか、１１件の報告がありました。



4 一般社団法人和歌山県産業資源循環協会活動

4－①　行政懇話会

協会と和歌山県・和歌山市の意見交換会として、令和２年度の行政懇話会を８月２５日（火）酒直ビル３階会議室において開催しました。和歌山県環境生活部高垣参事、循環型社会推進課の清水課長、稲内班長、辻内班長、和歌山市産業廃棄物課の稲田課長、山口副主任の出席を頂き、当協会からは目良会長、松田副会長、松尾副会長、須磨副会長、北副会長、山本青年部会長及び事務局２名が出席し、以下のテーマについて意見交換を行うとともに当協会からの要望等を伝えました。

【懇話会のテーマ】

（１）災害廃棄物処理について ＜継続＞

（２）排出事業者に対する指導の強化について＜継続＞

（３）優良産廃処理業者認定制度について＜継続＞

（４）無料回収業者に対する行政指導について＜継続＞

（５）「産業廃棄物処理業の振興方策に関する提言（平成２９年３月）」について＜継続＞

（６）和歌山県産業廃棄物の越境移動に関する指導要綱について＜継続＞

（７）その他

・収集運搬車両に対する検問の実施について

・電子マニフェストの導入促進について

・ＲＣの利用促進について



4ー②　安全衛生活動事業

安全衛生活動事業に取り組み、労働災害の防止及び作業環境の整備につなげるため、安全衛生推進研修会及び相互安全衛生パトロールを実施しました。

（1）安全衛生推進研修会

開催日時：令和２年１０月９日（金）１３：３０～１６：３０

開催場所：勤労者総合センター　６階　文化ホール

講　　師：一般社団法人和歌山県産業資源循環協会　安全衛生促進委員
酒本　吉伸氏、坂頭　宏樹氏

参加者数：４８名

研修内容：○講義１「モデル安全衛生規程及び解説」の活用について
安全衛生規程の整備は、安全衛生活動の根拠となるもので、労使双方が守るべき事業場のルールとなっています。それを周知するため、文書化・明文化することは組織活動の基本であり、設備・作業内容の洗い出し・作業方法の点検・新任教育・それぞれの責任を明確にする等の講義を受け、全産連のツールによる規程作成の研修を行いました。

○講義２　安全衛生パトロールについて
安全衛生パトロールは、日常的に行うことで、建物・通路・車両・フォークリフト・重機・装置類の点検・免許証携帯・配線・飛散防止・非常停止の措置等について互いにコミュニケーションを行うことが大事であることの研修を行いました。

（2）相互安全衛生パトロール

令和２年１０月２８日に御坊・田辺支部、１１月６日には紀南支部のあわせて４事業所の中間処理施設等で実施し、労働基準監督署安全衛生課長、労働安全アドバイザー及び当協会の安全衛生促進委員から、現場施設の管理及び作業等に関する注意点等の指導を受けました。その中で、良かった点・検討を要する点を紹介します。

◇良かった点

・設備関係は全体的にコンパクトにまとまりがありました。 ・通路・床ともにきれいで良好な状態でした。
・駐車中の大型車両に輪留めがあり、無人車両の暴走に注意され安全意識の高さが伺えました。
・設備作業手順書が大きく掲示され、安全衛生に努められていました。
・使用頻度の高い工具類などが整理整頓されていました。火気注意など掲示され、防災意識が伺えました。未使用設備や消火器位置表示など掲示されるとさらに良くなると思います。

◇改善を検討して欲しい点

・建設機械特定自主検査が未実施の車両があるので、実施してください。
・再生資源材料積荷の高さが２ｍ以上と高いので、崩落の恐れがあります。二段積みかひな壇にしてください。
・作業機械前の資源材料投入口に巻き込まれ防止の対策を検討してください。
・作業ヤードに段差があり、階段設備が無いため、下の作業ヤードに降りるとき注意が必要となります。トラテープを貼るなど目立つよう注意喚起してください。
・刃物を使用する際、手指を保護できる手袋の使用をお願いします。
・作業場内で木くずの粉塵が飛散した時の為に保護メガネを備え付けてください。
・上部ホッパー投入口のトラブル対処時のため、床面黄色表示をお願いします。安全意識向上に繋がります。
・設備昇降ステップ丸棒だけでは、雨の日慌てたとき滑ってけがをすることがあるので、フラットバーの追加をお願いします。
・フォークリフト上に工具・刃物などを載せないように周知徹底をお願いします。
・破砕設備の配電盤設置場に物が置いてあるので、アクセスし易い通路を確保してください。

◇共通のお願い

安全はトップの**“安全への熱い思い”**なくしてあり得ません。

“安全は事業所トップから”といわれ、災害防止には事業主など管理者の安全に対する姿勢にかかっているといわれます。

安全への取り組みには資金面やマンパワーなど色々な制約がありますが、**“安全への思い”**を伝えることは資金も大きなマンパワーも必要ありません。

そこでお願いです。

毎日（これが重要です）朝礼時、業務指示時、「○○に気を付けや！」とひと言付け加えてください。

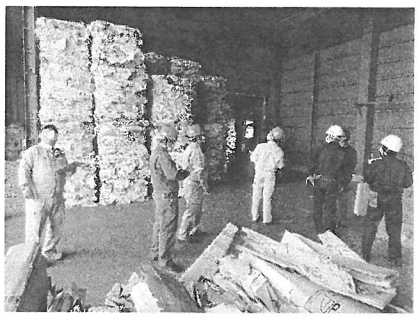
又、職場に出向いた時も「気をつけて作業してよ」「周りの作業者に注意して運転して」などと声かけしてください。

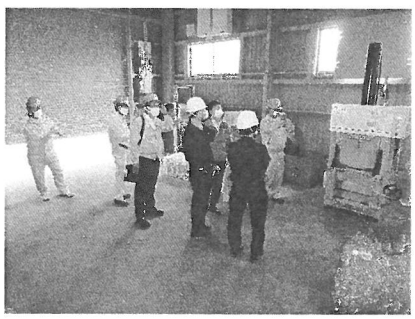
事業所トップや管理監督者が、「みんなの安全と健康をいつも一番に心配している」という気持ちを伝えることが従業員一人一人の安全意識を高め、風通しの良い職場づくりにつながります。

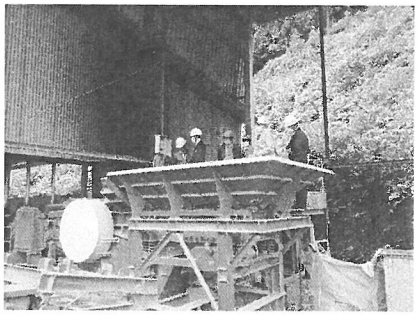
重大災害防止対策を重点に!!

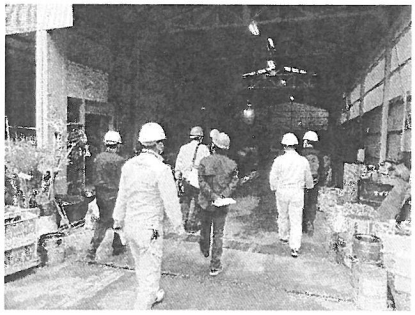
フォークリフトや重機への接触・衝突、ベルトコンベアーへの巻き込まれによる死亡災害が発生しています。

重大災害発生場所や作業を洗い出し、出来るところから対策を実施して下さい。









令和2年度　2020年12月1日▶2021年4月30日

安全衛生教育促進運動

事業主の皆さん!

労働安全衛生法により

雇入れ時教育　職長等教育　技能講習　特別教育

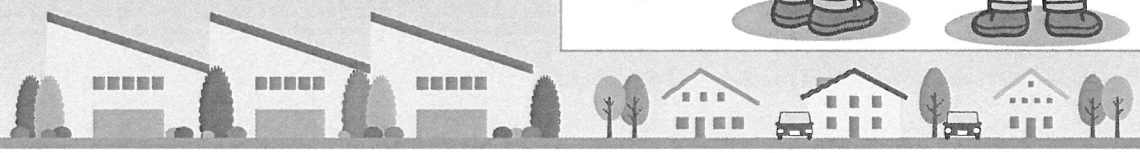
などが**義務づけ**られています。

ストップ STOP 労働災害

製造業における職長の能力向上
教育カリキュラムが策定されました!

すべての業種で、職長(班長・作業リーダー等)は
現場の安全衛生管理のキーパーソン的存在です。
定期的に知識・ノウハウをブラッシュアップしましょう。





正しい知識で 職場を安全・健康に!

労働災害を防止するためには、雇入れ時教育、職長等教育、作業内容変更時教育、特別教育等を徹底するとともに、安全推進者、化学物質管理者、産業保健スタッフ、管理職などに対する安全衛生教育、情報機器作業従事者・管理者に対する労働衛生教育、職長等を含めた安全衛生業務従事者に対する能力向上教育などを推進することが大変重要となります。

「新たな生活様式」の下での教育研修の実施、オンライン研修の適切な利用などを通じ、計画的に安全衛生教育を促進・支援することが大切です。

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、職場の安全と健康を守る取り組みを進めることが求められています。教育に際しては、適切な感染予防対策を講じましょう。

主唱：中央労働災害防止協会　後援：厚生労働省

安全衛生教育促進運動とは

労働災害防止のために不可欠な安全衛生教育、特に労働安全衛生法に基づく教育等を促進するため、中央労働災害防止協会（中災防）が主唱し、厚生労働省の後援のもと、業種別労働災害防止協会や都道府県労働基準（労務安全衛生）協会（連合会）等および全国的な安全衛生関係団体が一体となって展開している運動です。

中災防は2018年度を初年度とする国の第13次労働災害防止計画や、国の「安全衛生教育等推進要綱」（2016年10月12日付け基発1012第1号）の趣旨を踏まえ、この運動を広く展開していくこととしています。

高年齢労働者への安全衛生教育で重要なことは？

技能講習・特別教育が必要な業務は？

技能講習や特別教育はどこで実施していますか？

フルハーネス型墜落制止用器具の使用にあたって、どのような教育を受ければよいの？

安全衛生教育の実施状況が確認できるチェックリストがほしい！

職長の能力向上教育の進め方、カリキュラムについて知りたい！

安全衛生教育促進運動サイトをご覧ください。

詳しくはこちら 安全衛生教育促進運動 で 検索

安全衛生教育に関する相談窓口はコチラ

《中央労働災害防止協会　安全衛生教育相談窓口》

電　話　03-3452-6296（中災防本部）

メール　jisha-soudan@jisha.or.jp

協賛団体

建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、都道府県労働基準（労務安全衛生）協会（連合会）、一般社団法人新潟県労働衛生医学協会、一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会、一般社団法人仮設工業会、一般社団法人全国登録教習機関協会、一般社団法人日本クレーン協会、一般社団法人日本ボイラ協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、公益財団法人安全衛生技術試験協会、公益財団法人産業医学振興財団、公益社団法人建設荷役車両安全技術協会、公益社団法人産業安全技術協会、公益社団法人全国労働衛生団体連合会、公益社団法人日本作業環境測定協会、公益社団法人日本産業衛生学会、公益社団法人日本保安用品協会、公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会、高圧ガス保安協会、日本労働災害防止推進会、一般社団法人安全技術普及会、一般社団法人セーフティグローバル推進機構　（順不同）

4－③　収集運搬部会

不法投棄防止巡回パトロール（田辺市周辺及び高野町周辺）

収集運搬部会では、令和２年６月２５日に和歌山市内を中心に不法投棄防止の啓発横断幕やマグネット表示板を装着したダンプカー、パッカー車などで不法投棄防止巡回パトロールを実施し、不法投棄された一般廃棄物と思われる廃家電製品等の撤去を行いました。和歌山市周辺の巡回パトロールに引き続いて、第２回目は田辺市周辺、第３回目は高野町周辺の不法投棄防止巡回パトロールを行いました。

また、第２回目、第３回目は**※わかやまごみゼロ活動**として実施し、回収可能な範囲で撤去作業を行いました。なお、谷が深いなどで撤去できなかったものも含め、パトロール結果を関係行政機関等に報告しました。

※和歌山県が実施する「和歌山県ごみの散乱防止に関する条例」に係る取り組みの一つ。
ごみの散乱防止についての県民意識の高揚とともに、県民及び県内事業者の自主的な清掃活動の促進を目的に制定され、当巡回パトロールが認定されました。

１　田辺市周辺

（１）実　施　日：令和２年９月３日（木）
（２）参　加　者：１７名

㈲柏木商店	１名	㈲国辰商事	１名
㈱資源開発	１名	㈲志場商店	１名
田辺工業㈲	２名	㈲日置川清掃	２名
㈱吉田組	２名	和歌山県再生資源事業協同組合	１名
㈲ワコー産業	２名	田辺保健所	１名
田辺市役所	１名	産業資源循環協会	２名

（３）巡回コース：扇ヶ浜海岸駐車場（集合）→田辺市深谷（収集）→本宮町武住（２カ所収集）→本宮町三越（収集）→田辺市ごみ処理場（解散）
（４）使 用 車 両：２ｔユニック１台、２ｔダンプ２台、１ｔトラック１台、軽トラック４台、軽ダンプ１台、乗用車１台　計１０台
（５）撤去した物：排水管、キッチンシンク、浴槽、便器、アルミサッシ、ドラム缶、車のシート、テレビ、電子レンジ、木くず、鉄くず、その他一般ごみ等
（６）撤去した量：２ｔユニック１台、２ｔダンプ２台、１ｔトラック１台、軽トラック３台　　計９１０ｋｇ
（７）撤去場所等：田辺市深谷・本宮町武住（２カ所）・本宮町三越の４ヶ所





2　高野町周辺

（1）実　施　日：令和２年９月１０日（木）

（2）参　加　者：１４名

赤井工業㈱	２名	㈱ヴァイオス	２名
㈲バッキーズ	１名	㈲武田造園	１名
㈱三高産業	２名	㈱明光	１名
橋本保健所	１名	高野町役場	２名
産業資源循環協会	２名		

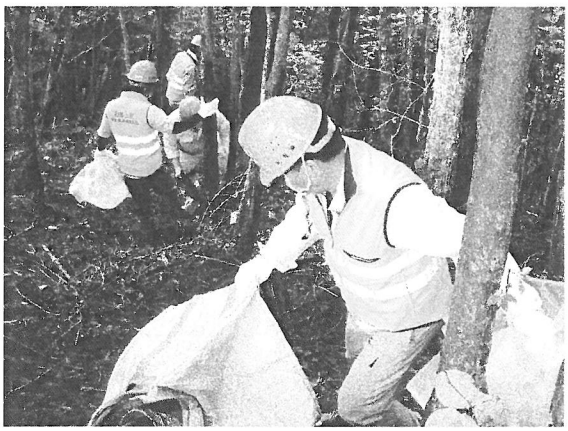
（3）巡回コース：高野町花坂不動尊前（集合）→大門→奥の院→高野龍神スカイライン（３カ所収集）→護摩山スカイタワー→高野龍神スカイライン（収集）→大門→国道４８０号線沿い（２カ所収集後解散）

（4）使 用 車 両：２ｔダンプ車１台、軽ダンプ２台、軽トラック１台、乗用車３台　計７台

（5）撤去した物：テレビ、車のバンパー、廃タイヤ、廃プラ、金属くず、缶、びん、ペットボトル、その他一般ごみ等

（6）撤去した量：軽トラック１台分程度

（7）撤去場所等：高野龍神スカイライン沿い（４カ所）・国道４８０号線沿い（２カ所）の６カ所









4－④　青年部会活動

★和歌山県青年部会役員会・主な行事

○令和２年度第２回役員会

開催日：令和２年１０月１３日（火）

場　所：協会会議室

議　題：（１）交流・研修委員会について

（２）その他

○令和２年度第３回役員会

開催日：令和２年１２月８日（火）

場　所：協会会議室

議　題：（１）青年部会研修会について

（２）その他

青年部会員を募集しています！

私たちと共に、環境保全活動や研修事業などを通じて、産業廃棄物処理業界を盛り立てていきませんか？青年部会では、会員・企業・従業員・男女を問わず広く募集していますので、是非とも多くの若き獅子達の参加を期待しています。ご希望の方は協会事務局までご連絡下さい。

【ＴＥＬ：０７３－４３５－５６００】

≪目　　的≫

本部会は部会員相互の融和親睦を図り、理解を深めると共に、廃棄物の適正処理及び再資源化に関する知識と教養を高め、将来、環境ビジネス経営における幹部としての使命遂行のための人格形成、並びに経営の合理化の推進発展向上を目的としています。

≪活動内容≫

情報交換の会合や研修会、環境保全活動、他県青年部会との交流会などを行います。

会　　費　　１名につき年額１２，０００円

会 員 数　　４０名（令和２年１１月末現在）

5 公益社団法人全国産業資源循環連合会関係

5－① 会議報告

○第５１回理事会（書面決議）

開催日：令和２年７月２２日（水）

議　題：提案事項１　第５１回理事会を開催せず書面決議理事会とする件

提案事項２　第５１回理事会においてお諮りする議案事項

第１号議案　地域協議会役員について

第２号議案　委員会委員及び部会運営委員等の選任について

第３号議案　全国産業資源循環連合会専務理事の報酬額について

第４号議案　全国産業資源循環連合会事務局長の任免について

第５号議案　令和２年度適正処理推進事業等活動支援金交付について

第６号議案　令和２年度産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催について

○第５２回理事会（web 会議）

開催日：令和２年１０月１３日（火）

議　題：（１）議題

＜決議事項＞

第１号議案　第５３回理事会及び賀詞交歓会（令和３年１月１４日。明治記念館）の開催方法と感染防止について

第２号議案　令和３年度「第１９回産業廃棄物と環境を考える全国大会」（令和３年の秋）の開催地について

第３号議案　令和２年度全国正会員会長・理事長会議（令和３年２月１９日。徳島市）の開催について

＜協議事項＞

①令和３年度事業計画案の策定スケジュールについて

（２）報告

①令和２年度上半期事業執行状況

②「産業資源の循環的な利用を促進するための産業廃棄物処理産業の振興に関する法律案」の検討状況について

③環境省の「支障除去等に対する支援に関する検討会」の動きについて

④賛助会員への加入希望（（一社）アジアプラスチック資源循環促進協会）について

5－②　全国正会員事務局責任者会議

９月１８日開催を中止し、代わるものとして下記の資料が配布されました。

（１）ＪＷセンター提示の令和２年度１０月以降の許可等講習会の開催概要について

（２）災害への対応及び災害廃棄物処理への備えについて

（３）建設汚泥再生品等の利用促進に関する検討会報告書について

（４）外国人技能実習制度導入方針の一部変更について

（５）業務主任者資格制度創設に向けた取組の状況について

（６）電子マニフェスト運用支援事業について

（７）第２次労働災害防止計画及び令和２年度安全衛生事業について

※令和２年度産業廃棄物と環境を考える全国大会（１１月２７日開催）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

5－③　近畿地域協議会

開催日：令和２年１０月２３日（金）

場　所：奈良ホテル（奈良県）

出席者：３４名（うち当協会４名）

議　題：（１）大阪湾広域臨海環境整備センター（フェニックス）の現状について

（２）公益社団法人全国産業資源循環連合会近畿地域協議会再生利用推進検討会議について

（３）「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う暫定許可講習会等の実施に伴う各府県協会への委託費（実施協力費）の減収に関する措置及び電子マニフェストの今後の方針決定について（要望）」案について

（４）公益社団法人全国産業資源循環連合会活動について

（５）次回開催予定

（６）その他

5－④　全国産業資源循環連合会政治連盟

○第５２回理事会中止による書面承認

議　題：第１号議案　政治連盟理事・監事変更について

第２号議案　全国産業資源循環連合会政治連盟相談役の委嘱について

6 事務局だより・情報コーナー

6－①　産業廃棄物処理業における第2次労働災害防止計画の策定について

公益社団法人全国産業資源循環連合会では、平成２９年度から３ヵ年にわたり「産業廃棄物処理業における労働災害防止計画（以下、「第１次計画」という。）」を策定し、休業４日以上の死傷者数を平成２４年～２６年の平均から２０％以上減少させる等を目標に労働災害の削減に向け全力で取り組んできました。

しかし、第１次計画の活動を通じて、各協会会員企業において、安全衛生への取り組みの重要性は認識されつつありますが、残念ながら目標は達成できませんでした。

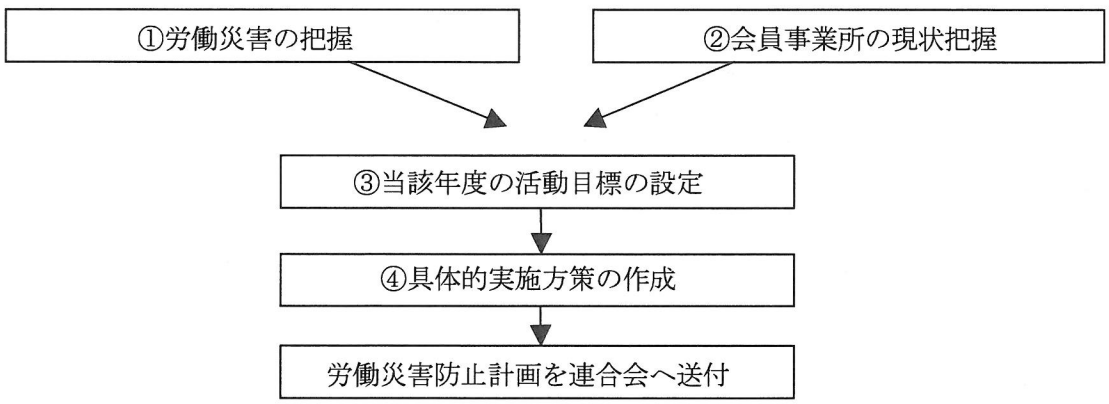
そこで、連合会では、第１次計画の取り組みを継続的に行うことが不可欠であると判断し、令和２年度を初年度として３年間にわたる「産業廃棄物処理業における第２次労働災害防止計画（以下、「第２次計画」という。）」をスタートしました。

第２次計画では、引き続き「計画期間中の労働災害による死亡者及び死傷者数を平成２４年～２６年実績平均に比してすべての都道府県において、２０％以上減少させる」ことを目標に設定し、労働災害の防止に向けて、事業者が具体的に取り組むべき事項が明確となる「安全衛生規程の作成」を重点項目に定め、協会会員企業に限らず全ての産業廃棄物処理業者に対し、「安全衛生規程の作成」を推進しています。

当協会としても、令和２年度の労働災害防止計画（p35～p38掲載）を策定し、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っているところです。また、現在、労働災害の発生状況及び１１月に実施した安全衛生活動の現状調査の集計結果（p34掲載）をもとに、令和３年度の計画を策定中です。

産業廃棄物業処理業界は全産業の中でも労働災害が多い状況ですが、労働災害のない業界に向け、安全衛生活動の重要性を認識していただけるよう、全力で取り組んでまいります。

（１）都道府県協会における令和３年度計画の作成手順



令和２年度安全衛生活動の現状調査集計（１１月現在）

指　　標		活動目標値（令和２年度）	集計値（１１月現在）
1	安全衛生規程を作成又は作成を予定している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。【重点】	28	31
2	会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を前年度に比して１０％以上増加させる。	115	107
3	協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	104	101
4	連合会ホームページで提供している安全衛生情報を認知している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	75	78
5	法令に基づく安全衛生管理体制を構築又は構築を予定している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	79	78
6	協会が実施する安全衛生研修会の参加人数（参加予定を含む）を前年度に比して１０％以上増加させる。【重点】	67	59
7	安全衛生パトロールを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	64	65
8	ヒヤリ・ハット活動を実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	67	60
9	リスクアセスメントを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	38	40

令和２年度安全衛生活動の現状調査にご協力いただきました会員の皆様、本当にありがとうございました。１１月現在の集計値につきましては、回答数は昨年同時期とほぼ同数でしたが、全体的な数値は増加傾向でした。本年度も残りわずかとなりましたが各会員におかれましては安全衛生活動を積極的に実施し、令和２年度の活動目標達成に向けご協力をお願いいたします。

また、安全衛生規規程の作成については、活動目標値は達成しましたが、まだまだ規程を作成されていない事業所が多く見受けられます。安全衛生規程は事業者から労働者への安全の配慮と、安全衛生活動に対する姿勢を示すものです。

連合会ホームページ（連合会ホームページ→処理企業の方へ→安全衛生をクリック）の安全衛生規程作成支援ツールでは従業員数、処理内容を選択するだけで、自動的に「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」に沿った安全衛生規程を作成することが可能ですので、ぜひご活用ください！

☑安全衛生規程を作成しよう

安全衛生規程は、事業者から労働者への安全の配慮と、安全衛生活動に対する姿勢を示すものです。

「連合会のツールを使ってみましょう」

連合会ホームページの「安全衛生規程作成支援ツール」では、従業員数や処理内容を選択していただくと、各社の事業内容に沿った安全衛生規程を作成することができます。

安全衛生規程作成支援ツール

1. 会社名を入力

2. 従業員数を選択

□1～9人　□10～49人　□50～99人　□100人以上

3. 処理内容を選択

□収集運搬

□中間処理

□重機作業　□活性汚泥　□圧縮プレス　□中和　□焼却

□脱水　□破砕　□乾燥　□混合　□油水分離

□選別　□感染性　□固形化　□廃石綿

□最終処分

4. 表示オプションを選択

□関連法令

□「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」該当ページ

5. 作成【※テキストファイルで出力されます。】

（一社）和歌山県産業資源循環協会における令和２年度労働災害防止計画

１．はじめに

全国産業資源循環連合会（以下、「連合会」という。）においては令和２年度からの３年間を期間とする「産業廃棄物処理業における第２次労働災害防止計画（以下、「第２次労働災害防止計画」という。）」を策定し、令和４年に死傷災害９９６人、死亡災害１６人を下回ることを目標に掲げている。

この目標達成に向けて、和歌山県内の労働災害の発生状況、安全衛生活動のアンケート調査結果から、当年度の実施すべき事項を定め、会員企業が一体となり労働災害防止対策を積極的に推進し、会員企業の安全衛生水準の尚一層の底上げを図っていくものとする。

２．目標

（１）令和４年の死亡者数をゼロにする。

（２）令和４年の休業４日以上の死傷者数を平成２４～２６年の実績平均に比して、２０%以上減少させる。（平成２４～２６年の平均：１０人→令和４年：８人以下に）

３．重点実施事項

安全衛生規程を作成している会員企業を増加させる。

４．令和２年度活動目標

２．の目標を達成するために令和２年度における活動目標を次のとおり設定する。

指　　標		現状値（令和元年度）	活動目標値（令和２年度）
（1）	安全衛生規程を作成又は作成を予定している会員企業を前年度に比して１０%以上増加させる。【重点】	２６	２８
（2）	会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数を前年度に比して１０%以上増加させる。	１０５	１１５
（3）	協会が実施する安全衛生事業を認知している会員企業を前年度に比して１０%以上増加させる。	９５	１０４
（4）	連合会ホームページで提供している安全衛生情報を認知している会員企業を前年度に比して１０%以上増加させる。	６９	７５
（5）	法令に基づく安全衛生管理体制を構築又は構築を予定している会員企業を前年度に比して１０%以上増加させる。	７２	７９
（6）	協会が実施する安全衛生研修会の参加人数（参加予定を含む）を前年度に比して１０%以上増加させる。【重点】	６１	６７
（7）	安全衛生パトロールを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して１０%以上増加させる。	５９	６４

（8）	ヒヤリ・ハット活動を実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	６１	６７
（9）	リスクアセスメントを実施又は実施を予定している会員企業を前年度に比して１０％以上増加させる。	３５	３８

５．令和２年度活動目標を達成するための当協会における取り組み

４．（１）～（９）に示す令和２年度活動目標を達成するために具体的方策は次のとおり設定する。

（１）会員企業における安全衛生規程の整備を図る。

① 理事、委員等指導的立場にある企業の方々の整備状況を把握し、安全衛生規程の事例として会員企業に紹介する。

② 研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、安全衛生規程の必要性を周知する。

③ 連合会ホームページで公開している「安全衛生規程作成支援ツール」を周知するとともに、説明会を開催し、使い方を説明する。

④ 「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」を教材とした研修会を開催し、安全衛生規程に関する理解を深める。

（２）会員企業における安全衛生活動のアンケート調査の回答数増加を図る。

① 会報誌とメールを併用して会員企業へ周知し、回答数増加に努める。

② 会員企業へ回答の協力を繰り返し依頼する。

③ 研修会、会報誌、協会ホームページ等を通じて協力を呼びかける。

④ 支部組織や青年部を通じて、調査への回答を呼びかける。

⑤ 定期的に安全衛生委員会を開催し、本調査の推進を図る。

（３）協会が実施する安全衛生事業の認識を向上させる。

① 当協会が実施する安全衛生事業について、ホームページ、会報誌、メール等で会員企業への情報提供を行う。

② 会長が、労働安全を高めることへの強い意識を宣言し、理事・会員企業等に対して、安全衛生に係る活動の強化を呼びかける。

③ 労働基準監督署と連携し、地域の労働災害の現状や特徴等について情報収集し、労働災害事例等の提供により、事業者の安全に対する意識を高めるための研修会（労働災害事例研修会）を開催する。

④ 支部単位で、研修会を行い、会員企業への意識向上を図る。

⑤ 定期的に安全衛生委員会を開催し、安全衛生事業の推進を図る。

⑥ 安全衛生に係る優良な事業場を表彰する。

（４）連合会が提供している安全衛生活動の支援ツールの認識を向上させる。

① 連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を活用する等、事業者に対し、連合会のホームページに公開している安全衛生支援ツールを研修会、会報誌、ホームページ等を通じて、認識させる。

② ホームページに連合会安全衛生サイト（https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety）へのリンクを張る。
③ 総会、理事会等で連合会が作成した「安全衛生啓発パンフレット」を配布する。
研修会において、「安全衛生規程作成支援ツール」、「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の使い方を説明する。

（５）会員企業における安全衛生管理体制の構築を図る。
① 理事、委員等、指導的立場にある企業の方々の構築状況を把握し、安全衛生管理体制の事例として会員企業に紹介する。
② 労働安全衛生法で事業場規模別に規定されている安全衛生管理体制について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
③ 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、理事会、各種委員会において説明する。
④ 連合会が作成した「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生規程及び解説」及び「安全衛生規程作成支援ツール」の活用について、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。

（６）安全衛生研修会の参加者増加を図る。
① 定期刊行している会報誌とメール・ＦＡＸで会員企業への周知徹底を図る。また、取り組みが遅れがちな事業者に対しては必要に応じて、理事、支部等を通じ電話による呼びかけを行う。
② 会員企業あて文書や請求書にチラシを同封する等、全会員企業への周知を図る。
③ 行政及び排出事業者団体の窓口にチラシを置く等、関係機関に対して、周知の協力をお願いする。
④ 会員企業が参加しやすいよう、各支部で研修会を開催する。
⑤ 研修会参加者に対しアンケートを実施する等、参加者からの声を十分に分析し、研修会の実施内容や回数、開催時間等を検討する。
⑥ 会員企業が取り組んでいる安全衛生事業の情報・資料を収集し、事業場の好事例発表等を通じて、有益な安全衛生情報を提供する。
⑦ 関係監督官庁（労働局、労働基準監督署等）に講師を依頼し、内容の充実化を図る。

（７）会員企業における安全衛生パトロールの実施を図る。
① 連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」の活用について、理事会、各種委員会、研修会等で説明するほか、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
② 会員企業から「安全衛生チェックリスト」の点数を報告してもらうことで、会員企業の意識向上を図る。
③ 会員企業の中から安全衛生の専門家として選任した安全衛生促進委員が、連合会が作成した「安全衛生チェックリスト」を参考に、現場安全パトロールや個別指導等、会員企業をはじめとした事業者への指導を行う。
④ 適正処理自主管理パトロールに併せ、安全衛生パトロールを実施する。

⑤　会員企業における安全衛生パトロールによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として、情報提供する。
⑥　各企業のトップが関与して安全衛生パトロールを行うことを呼びかける。

（8）会員企業におけるヒヤリ・ハット活動の実施を図る。
①　連合会が作成した「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」の活用方法について、理事会、各種委員会で説明するほか、研修会、会報誌、ホームページ等を通じて周知する。
②　ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
- 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「災害事例」
  （https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/saigai_index.html）
- 連合会 安全衛生サイト「産業廃棄物処理業ヒヤリハットデータベース」
  （https://www.zensanpairen.or.jp/hiyari/home.html）

③　会員企業等から「ヒヤリ・ハット事例」を収集し、それを広く情報提供する。

（9）会員企業におけるリスクアセスメントの実施を図る。
①　厚生労働省・中央労働災害防止協会が作成した産業廃棄物処理業におけるリスクアセスメントマニュアル及び連合会が作成した講義用パワーポイントを活用し、会員企業におけるリスクアセスメント定着に向けた研修会を継続的に実施する。
②　会員企業におけるリスクアセスメントによる改善事例等の情報を収集し、導入が遅れがちな会員企業への支援として情報提供する。
③　ホームページに次の有用なサイトへのリンクを張る。
- 厚生労働省 職場のあんぜんサイト「リスクアセスメントの実施支援システム」
  （https://anzeninfo.mhlw.go.jp/risk/risk_index.html）
- 連合会 安全衛生サイト
  （https://www.zensanpairen.or.jp/disposal/safety）

6－②　災害廃棄物処理に対する取り組み

（１）災害廃棄物処理に関する覚書の締結について

当協会は、平成２３年９月の「紀伊半島大水害」により発生した大量の災害廃棄物の処理を和歌山県と締結した「大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定書」（平成１８年７月締結）に基づく協力要請を受け、災害廃棄物処理支援を実施しました。その際の教訓を踏まえ、今後発生が予想される南海トラフ巨大地震等の災害が発生した場合に、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理するための平時の備えとして、県内全て９市２０町１村との間で、県との協定書に基づく覚書を締結しました。

Ｎｏ	市町村名	締結年月日	備　考
１	那智勝浦町	平成 27 年　4 月　1 日	
２	海　南　市	平成 27 年　5 月 11 日	
３	日高川町	平成 27 年　6 月 22 日	
４	日　高　町	平成 27 年　7 月　1 日	
５	紀美野町	平成 27 年　7 月　1 日	
６	印　南　町	平成 27 年　7 月 10 日	
７	すさみ町	平成 27 年　8 月 18 日	
８	串　本　町	平成 27 年　8 月 19 日	
９	上富田町	平成 27 年　8 月 21 日	
１０	古座川町	平成 27 年　8 月 26 日	
１１	白　浜　町	平成 27 年　9 月　8 日	
１２	太　地　町	平成 27 年 10 月　1 日	
１３	有田川町	平成 27 年 10 月 13 日	
１４	有　田　市	平成 27 年 10 月 21 日	
１５	新　宮　市	平成 28 年 11 月　1 日	
１６	由　良　町	平成 29 年　1 月　6 日	
１７	紀の川市	平成 29 年　3 月 14 日	
１８	みなべ町	平成 29 年　4 月　1 日	
１９	美　浜　町	平成 29 年　5 月　1 日	
２０	九度山町	平成 29 年　7 月 14 日	
２１	和歌山市	平成 29 年　7 月 28 日	（協定締結）
２２	広　川　町	平成 29 年 10 月 10 日	
２３	岩　出　市	平成 29 年 10 月 26 日	
２４	御　坊　市	平成 29 年 11 月　1 日	
２５	湯　浅　町	平成 29 年 12 月　1 日	
２６	かつらぎ町	平成 30 年　5 月 14 日	
２７	橋　本　市	平成 30 年　8 月 30 日	
２８	北　山　村	平成 31 年　3 月　4 日	
２９	高　野　町	令和 元 年　7 月 26 日	
３０	田　辺　市	令和 2 年　3 月 13 日	

（２）令和２年度第１回災害廃棄物処理担当者勉強会（和歌山県主催）への参加について

８月２６日（水）に御坊商工会議所で、和歌山県主催の災害廃棄物処理担当者勉強会が開催され、県の災害廃棄物処理支援要員１８名、市町村職員２０名、当協会から山本専務が参加してまいりました。

令和２年７月豪雨における熊本県からの聞き取りについて、問題点と対処方法、今後の検討課題への対応について説明がありました。

その後、予め各市町村から提出した災害廃棄物処理に関する協議事項や質問事項に対して意見交換を行いました。

収集運搬作業における新型コロナウイルス対策、県の用意した災害廃棄物処理対応の図上演習資料に基づいたグループ討議が行われました。

（３）令和２年度和歌山県災害廃棄物処理図上演習への参加について

１１月３０日（月）御坊商工会議所で、近畿地方環境事務所、和歌山県職員、市町村職員、当協会会員合計４６名が参加し、図上演習が実施されました。

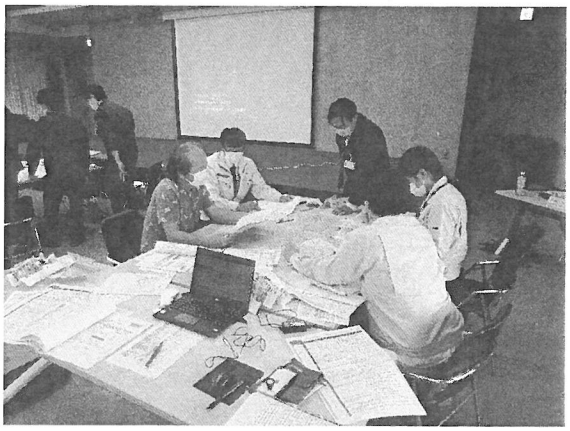
当協会からは、９名が参加し、紀伊半島大水害と同等の台風上陸に伴う風水害が発生したとの想定の下、９班に分かれグループワークを行いました。

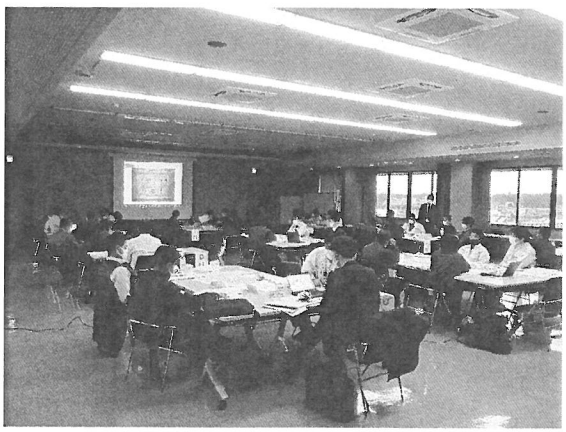
災害対策本部から次々と出される浸水地域や土砂崩れ等の情報を基に道路のアクセス可否を勘案し、９カ所の仮置場候補地から搬入可能な４カ所程度に絞り、各被災地域の災害廃棄物量を５種分別で推計のうえ必要面積を算出し、どの仮置場へどれだけ搬入するかを決めたうえで、廃棄物の分別配置図と住民向けチラシを作成までの過程を発表しました。

作成作業中に、住民や自治会からの苦情や要望のメモが多数寄せられ、すぐに回答していくという作業が同時並行で行われました。

各班の演習結果発表後、近畿地方環境事務所の若林氏と上野氏から講評があり、近畿で同様の演習を行っているが、産業資源循環協会の会員がグループワークに参加しているのは和歌山県だけであり、市町村の職員と共同作業をすることは非常に大切なことであるとの言葉を頂きました。

予め最適の仮置場を選定しておくことが必要であり、今後、市町村職員と協会会員との情報共有と協力関係を深めていくことが大切であると感じました。





6ー③　産業廃棄物処理業の許可申請等に関する講習会

従来の通常講習会は開催を中止しております。

暫定講習会（「講義」を事前に各自会社や自宅等でオンラインで受講し、「修了試験」を下記日程表に記載した試験会場に来場して受験する２段階形式の講習会）の申込受付中です。

申込方法は講習会主催のＪＷセンターホームページからのＷｅｂ申込みのみとなります。

（受講の手引きを使った郵送による申込はできません。）

暫定講習会の試験会場については、在住の都道府県以外でも申し込むことができますが、新型コロナウイルス感染防止のため、最寄りの会場にお申込みいただきますようご協力をお願いいたします。

暫定講習会試験日 近畿地区日程表

（前）　９時２０分受付　　９時５０分開始

（後）１３時００分受付　１３時３０分開始

	新規講習会				更新講習会		
	産業廃棄物収集運搬試験	産業廃棄物処分試験※1	特別管理産業廃棄物収集運搬試験	特別管理産業廃棄物処分試験※2	収集運搬試験	処分試験※3	特別管理産業廃棄物管理責任者
受講料	30,500円	48,700円	46,600円	68,800円	19,900円	25,200円	13,800円
Ｒ３年 １月	兵庫： 7(前)(後)				兵庫：6(前)(後) 大阪：14(後) 大阪：15(後) 滋賀：21(後) 滋賀：22(後)		大阪：14(前) 大阪：15(前) 滋賀：21(前) 滋賀：22(前)
２月	大阪：3(前) 大阪：4(前)		大阪：17(前) 大阪：18(前)		**和歌山：9(後)** **和歌山：10(後)** 兵庫：25(後) 兵庫：26(後)		**和歌山：9(前)** **和歌山：10(前)** 兵庫：25(前) 兵庫：26(前)
３月	京都：3(後) 京都：4(後)	京都：3(前) 京都：4(前)			大阪：10(後) 大阪：11(後) 京都：18(後) 京都：19(後)		大阪：10(前) 大阪：11(前) 京都：18(前) 京都：19(前)

※1 新規処分試験に追加して新規収集運搬試験を受験することができます。

※2 新規特管処分試験に追加して新規特管収集運搬試験を受験することができます。

※3 更新処分試験に追加して更新収集運搬試験を受験することができます。

6－④　許可期限のお知らせ

許可の有効期限にご注意！！

産業廃棄物処理業の許可の更新時期にご注意ください

産業廃棄物処理業の許可の有効期限は５年です。
許可は、更新手続きをしないと許可の効力を失います。
このようなことにならないように、許可証の有効期限がいつになっているか、常に注意しておきましょう。
許可証は、常に目の届く場所に掲げましょう。

○当協会では、会員企業等へ許可期限満了日のおおむね６ヶ月前に許可期限が到来する旨のお知らせを行って講習会の受講を促し、さらに許可期限の満了のおおむね３ヶ月前に更新の手続きについてお知らせしております。
他府県等で許可を取得している方には、お知らせしませんので、特に細心の注意をお願いします。

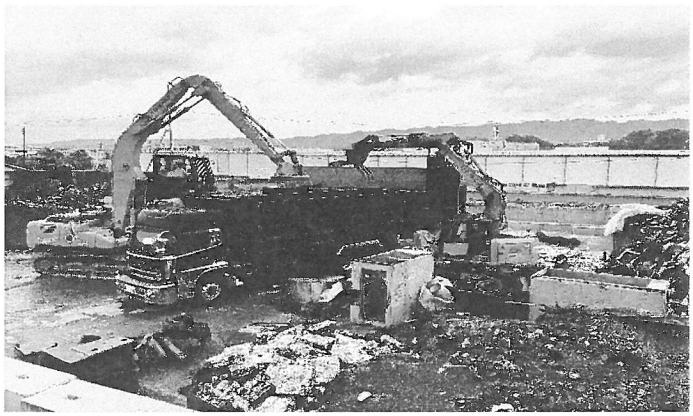
○更新許可申請は、産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の更新許可申請（又は新規許可申請）に関する講習会を受講していないと申請書は受理してもらえません。

○許可期限満了日の３ヶ月前から申請が受理されますので、更新許可の申請をするためには、許可期限の６ヶ月前くらいまでに講習会の受講を済ませておくことをお勧めします。
許可期限間近になっての講習会受講は、遠隔地で受講しなければならない場合もあり、時間的にも、経費的にも負担が大きくなりますので、ご注意ください。

○和歌山県では講習会修了証の有効期限は交付日から起算して、新規許可講習会修了証、更新許可講習会修了証ともに５年間有効です。
和歌山市では講習会修了証の有効期限は交付日から起算して、新規許可講習会修了証は５年間、更新許可講習会修了証は２年間有効です。
（都道府県・政令市によっては、その取扱いが異なる場合がありますので、あらかじめ許可申請先に確認してください。）

一般社団法人 和歌山県産業資源循環協会
TEL ０７３－４３５－５６００
FAX ０７３－４２４－５５５３
URL http://wakayama.sanpai.com

ＳＪリサイクル　株式会社



本 社 〒649-6631 和歌山県紀の川市名手市場 416
TEL 0736-79-4139

弊社は 2012 年に創業し、
金属リサイクル・産業廃棄物収集運搬・塩ビ管リサイクルを営んでいます。

弊社では、リサイクルを行うことで、廃棄物を削減し、
廃棄物を出されるお客様と、資源を求めるお客様の双方にとって、
メリットのある企業として活躍しております。

お客様の声に耳を傾け、できる限りご要望にお応えします。





6ー⑥　新入会員の紹介

正会員

	会社名	代表者名	住所	電話番号	業の区分	許可番号
1	㈱ケーシーエス	片渕 昭人	〒596-0817 大阪府岸和田市岸の丘町２－２－１５	072- 489-3010	収集運搬業 特管収運業	県 03000004657 県 03050004657
2	㈱蒲田辰商店	蒲田 啓吾	〒646-0057 田辺市中芳養１９９	0739- 23-1613	収集運搬業 中間処理業	県 03006209726 県 03026209726

会員数（令和２年１１月３０日現在）

	正会員数
紀　北　支　部	３３
和 歌 山 支 部	７２
海南・有田支部	３０
御坊・田辺支部	５３
紀　南　支　部	１９
合　　計	２０７

	賛助会員数
合　　計	１１

6－⑦　協会への入会の勧誘

～会員企業の健全な発展を目的に協会組織を充実・活性化・強化を図る～

当協会は、産業廃棄物の適正処理及び３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を図り、生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的としています。適正な処理を行うことにより住民との信頼関係を構築し、「安心して住める、和歌山県づくり」に貢献できるよう努めています。

産業廃棄物処理業界が健全な発展をしていくためには、より多くの方々が結束し、組織をさらに強固なものにしていくことが必要です。会員各位におかれましては、未加入の処理業者の方には正会員として、また、排出事業者の方々も会員・賛助会員として、入会をお勧めいただきますよう、お願いいたします。

○入会のメリット

社会的信用の向上

当協会では和歌山県との災害廃棄物処理に関する協定及び県内３０市町村との覚書により、県内で発生する災害廃棄物処理支援、浜の宮、天神崎でのクリーンアップキャンペーン（大規模な清掃活動）、不法投棄防止巡回パトロールを行い不法投棄物の撤去活動等の社会貢献に取り組んでいます。このような事業を推進する団体に入会することは環境意識の高い企業と認知され、社会的信用を得ることにつながります。各会員には、協会ロゴマーク入り会員証・記章を発行します。各車両にロゴマーク入り会員証を貼ることにより、適正処理業者としての証しとなります。

建設業の経営事項審査の加点対象となります

当協会では和歌山県と「大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」を締結しており、会員の皆様は当協会交付の証明書により建設業の経営事項審査の加点を受けることができます。

協会が主催する研修会・講習会への無償又は会員価格で参加

当協会では労働災害防止のための、救命講習、交通安全講習、労働基準監督署との安全衛生研修会、廃棄物処理法や関係法令等の説明を含めた支部研修会、産業廃棄物を取り扱う方向けに委託契約、マニフェスト等の基礎知識を学ぶ実務者研修会など多くの研修会を開催しています。会員の皆様には無償又は会員価格でご参加いただけます。

産業廃棄物処理業許可の有効期限到来のお知らせ

和歌山県・和歌山市の産業廃棄物処理業の許可の有効期限の到来をお知らせします。

その他

随時必要な法律改正とその解説や新しい行政の指導通達及び業界情報をホームページやファックス、メール等でお知らせいたします。また、会員名簿を作成し、県・市町村及び関係団体等に配布して各会員をご紹介、外部からの処理業者の問合せに対して事業区分に応じた会員を優先的にご紹介します。

○入会方法及び入会金

入会申込書を提出していただくことになっています。下記協会事務局へご連絡いただければ、入会申込書をお送りします。

◎入 会 金　正 会 員　　50,000 円
◎会　　費　正 会 員　（収集運搬業）　年額 84,000 円（処分業）年額 120,000 円
※ただし、収集運搬業、処分業兼業者は処分業年額、また、産業廃棄物処理業の許可を持たない正会員は、収集運搬業年額を適用します。
　　賛助会員　　年額 30,000 円

◇◆◇一般社団法人和歌山県産業資源循環協会◇◆◇
〒640-8150 和歌山県和歌山市十三番丁３０番地　酒直ビル
TEL：073-435-5600　　FAX：073-424-5553
E-mail:wasanpai@sanpai.com　URL:http://wakayama.sanpai.com

6－⑧　全産連和歌山県地区政治連盟へ加入のお願い

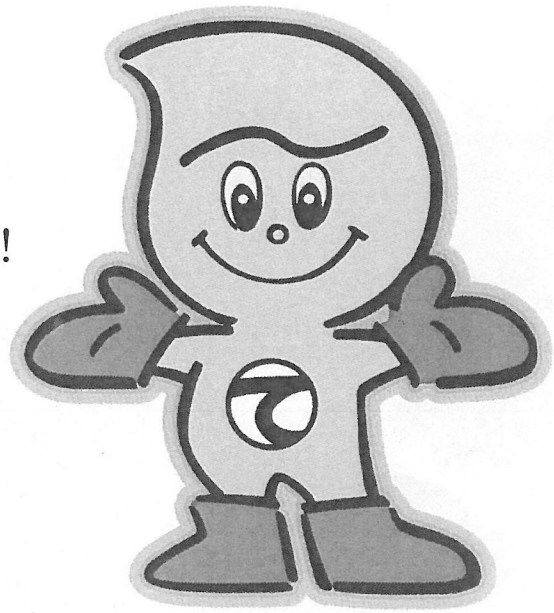
全産連和歌山県地区政治連盟へ加入のお願い!

☆和歌山県地区政治連盟は、会員の社会的地位の確保と経済的基盤の向上を図ることを目的に平成２１月８月に当協会理事会の承認を得て、和歌山県選挙管理委員会に政治団体設立届を提出しました。下記の事項を確認のうえ、事業目的にご賛同いただき、未加入の全会員各位に加入をお願いするものであります。

☆我々協会は全国４７都道府県に唯一組織された団体ではありますが、官庁評価は補完的位置づけとされているのが現状であります。法律の求める適正処理を順守するためには、適正な処理費を享受し、適正な利潤が確保されなければ業界全体の将来はないと考えます。

平成２６年の１０月１４日には産業廃棄物処理業における制度や振興策等の実現を図ることを目的として自由民主党衆参両議院有志１０３名による「産業・資源循環議員連盟」が設立されました。産業・資源循環議員連盟が設立された今こそ、全国産業資源循環連合会会員が一丸となって業界の将来を見据えなければならないのではないでしょうか。まだまだ多くの方にご理解を求め、力を貸していただく活動を強力に展開しなければならない岐路に立っている今、その活動の拠点となる和歌山県地区政治連盟にご加入よろしくお願いいたします。

てき丸くんからのお願い！



6－⑨ 「ヒヤリ・ハット」体験事例の募集について

廃棄物処理業（産業廃棄物処理業を含む）が業種別労働者死傷災害発生率においてトップクラスであることを示す調査があります。被災者にとっては勿論不幸なことでありますが、事業所にとっても労働損失日数が多いこと等、大きなマイナスとなってしまいます。このため労働災害を少しでも減らすための対策を図ることが企業にとって重要であります。例えば労働災害防止対策として以下の対策が考えられます。

［労働災害防止対策］

1　共通事項

（1）安全衛生管理体制の確立
（2）危険性又は有害性等の調査等（リスクアセスメント）の実施
（3）「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく対策の徹底
（4）転倒、墜落・転落災害の防止対策の徹底
（5）雇入れ時や作業内容変更時等における安全衛生教育の徹底
（6）安全衛生担当者の能力向上教育の実施
（7）「職場における腰痛予防対策指針」に基づく対策の徹底
（8）「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に基づく措置の徹底及び長時間労働者への医師による面接指導制度の確立及び徹底

2　廃棄物処理業（一般・産業廃棄物処理業及び再生資源卸売業）

（1）「産業廃棄物処理業におけるモデル安全衛生管理規程」を活用した収集運搬作業、中間処理作業、最終処分作業に係る労働災害防止対策の徹底
（2）処理施設内における爆発、火災等の防止対策の徹底
（3）機械式ごみ収集車等の点検整備の励行及びごみ収集作業における安全な作業方法の徹底
（4）車両系建設機械及び車両系荷役運搬機械による災害防止対策の徹底
（5）廃棄物処理作業における保護めがね、保護帽、手袋及び呼吸用保護具等の保護具の使用の徹底
（6）廃棄物処理作業等における石綿ばく露防止対策の徹底
（7）廃棄物焼却施設内作業におけるダイオキシン類のばく露防止対策の徹底
（8）廃ＰＣＢの無害化処理作業におけるＰＣＢばく露防止対策の徹底
（9）夏季の熱中症予防対策の徹底

こういった労働安全衛生対策を職場内で話し合い、また、職場の特性にあった対策を立て従業員全体でその内容を理解した上で取り組む必要があります。

職場内での作業中や自動車の運転中に「ヒヤリ」としたり「ハッ」としたことがあるはずです。

その体験と職場内での取り組み等について次ページの**「ヒヤリ・ハット」体験事例として、協会にお寄せください。頂いた「ヒヤリ・ハット」体験事例については、会報の８月号に掲載致します。また、会員相互がこの体験情報を共有し、対策を講じて頂き、事故を未然に防いで行きたいと考えています。**

ヒヤリ・ハット」体験事例

職場内での作業中のみならず、自動車の運転中に「ヒヤリ」としたり「ハッ」としたことはありませんか？

その体験を協会にお寄せください。会報に掲載して会員が相互にこの体験情報を共有し、対策を講じて事故を未然に防いでいきたいと考えています。体験内容等については、具体的にご記入ください。

※ 「分類」及び「事故の型」については、該当する箇所を○で囲んでください。

1 分　　類　(1) 収集運搬（収集運搬車両運転中を含む）　(2) 中間処理　(3) 最終処分

2 事故の型　(1) はさまれ　(2) 巻き込まれ　(3) 墜落　(4) 転落　(5) 転倒　(6) 爆発　(7) 火災　(8) 衝突
(9) その他（　　）

会　社　名	
担 当 者 名	
住　　所	〒
連　絡　先	TEL　　－　　－
	FAX　　－　　－
い　　つ	令和　　年　　月　　日（　　時　　分頃）
ど こ で（発生場所）	
何をしているとき(発生時作業内容)	
何がどうした・どうなった（要因と結果）	
改善すべき事項(個人的・社内的)	
改善した結果(効果)	

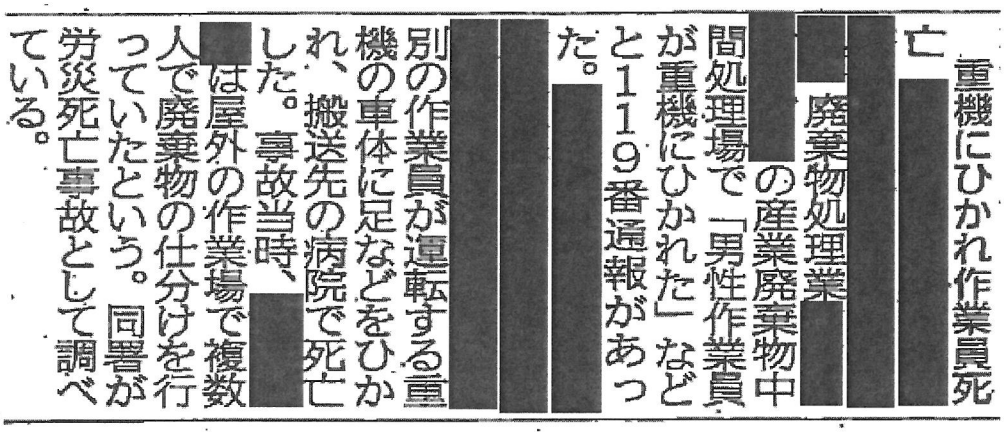
一般社団法人和歌山県産業資源循環協会　TEL 073－435－5600　FAX 073－424－5553
E-Mail wasanpai@sanpai.com

（公社）全国産業資源循環連合会では産業廃棄物処理業者の労働安全に対する関心を高めることを目的に労働災害情報を収集し、未然防止対策と併せて情報提供しています。

労働災害に関する報道資料と類似事故、その対策情報を紹介しますので、参考にしていただき、労働災害のない職場づくりに積極的に取り組んでいただくようお願いします。

全産連労災発生情報 No.20201-1　「作業場で重機にひかれる」

【新聞記事】



重機にひかれ作業員死亡

■廃棄物処理業■の産業廃棄物中間処理場で「男性作業員が重機にひかれた」などと119番通報があった。■別の作業員が運転する重機の車体に足などをひかれ、搬送先の病院で死亡した。事故当時、■は屋外の作業場で複数人で廃棄物の仕分けを行っていたという。同署が労災死亡事故として調べている。

※事故発生場所や時期等を特定されることがないよう黒塗りを施しています。

機械設備・有害物質の種類（起因物）	重機（バックホウ）
災害の種類（事故の型）	はさまれ、巻き込まれ
被害者数	死亡者数：１人（70代）

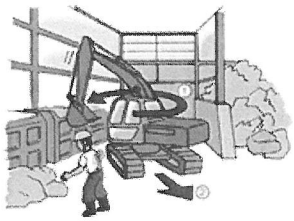
【同類事故防止対策】

厚生労働省「職場のあんぜんサイト」より

① 重機と作業者が接触するおそれのある箇所には、立入禁止区域を設ける
② 誘導者を配置してその者に機械を誘導させる
③ 重機の運転者に対し、運転開始前に周囲の安全を確認するように教育する
④ 運行経路、立入禁止措置、誘導者の配置、合図等の作業方法に関する作業計画を策定し、関係者に周知徹底する

【類似事故】

産業廃棄物処理施設において、産業廃棄物の選別作業中、派遣労働者がドラグ・ショベルにひかれ、死亡



発生状況

この災害は、派遣労働者が派遣先の産業廃棄物処理施設において、産業廃棄物の選別作業を行っているときに発生したものである。

この選別作業は、主に建築物解体現場から運ばれてきた産業廃棄物をドラグ・ショベルおよびホイールローダーにより木材、プラスチック、金属等に大まかに分類した後、さらに手作業により細かく分別する作業である。

災害発生当日、派遣先労働者である作業者ＡとＢ、派遣労働者である作業者ＣとＤの計４人で選別作業を行っていた。

選別作業が一段落したところで、Ａの指揮により、廃プラスチックの積込み作業を行うため、ＣとＤは金属類の集積場所に移動し、ＡとＢは、廃プラスチックを運搬するためのトラック進入路を確保する作業にとりかかった。Ｂがホイールローダーを運転し、トラックの進入路に当たる箇所に散乱していた廃棄物を１カ所にかき集めるとともに、分別コンテナの前に止められていたドラグ・ショベルをトラックへの積込用とするため、トラック進入路付近まで移動させようとＡが運転し、左旋回の後、2m ほど前進させたところ、金属類の集積場所で作業していたＣをドラグ・ショベル右側のクローラでひいたものである。Ｃはすぐに病院に搬送されたが、死亡した。Ａはドラグ・ショベルを運転する際、周囲の状況をよく確認していなかった。

この事業場では、作業者が行う作業場所でドラグ・ショベルおよびホイールローダーを運行していたが、運行経路への立入禁止措置の実施、誘導者の配置等の接触防止措置等を講じておらず、作業計画も策定していなかった。

なお、ＣとＤは選別作業に係る安全衛生教育を派遣元、派遣先のいずれでも受けていなかった。

原　因

この災害の原因としては、次のようなことが考えられる。

1　作業者と運転中のドラグ・ショベルとの接触防止措置を講じていなかったこと

ドラグ・ショベルの運行経路への立入禁止措置を講じておらず、また、誘導者も配置していなかった。

2　ドラグ・ショベルの運転者が運転前に行うべき周囲の安全確認が不十分であったこと

3　作業計画が策定されていなかったこと

ドラグ・ショベルによる作業に際し、作業計画が策定されておらず、かつ、関係作業者へ当該機械の運行経路、立入禁止区域等が周知徹底されていなかった。

4　関係作業者に対して安全衛生教育を行っていなかったこと

派遣先の作業場所には、ドラグ・ショベル、ホイールローダー等の運行により、当該機械との接触による危険があるにもかかわらず、派遣元および派遣先ともに派遣労働者に対して安全衛生教育を実施していなかった。

対　策

同種災害の防止のためには、次のような対策の徹底が必要である。

1　作業者とドラグ・ショベル等との接触防止措置を行うこと

ドラグ・ショベル、ホイールローダー等と作業者が接触するおそれのある箇所には、立入禁止区域を設ける、または誘導者を配置してその者に機械を誘導させる必要がある。。

2　ドラグ・ショベル等の運転者に対し、運転開始前に周囲の安全を確認するよう教育すること

運転者に対し、作業者が機械へ接触するおそれがない等、周囲の安全を確認したのち運転を開始するよう教育を行う。

3　作業計画を策定し関係者に周知徹底すること

ドラグ・ショベル、ホイールローダー等の機械を用いて作業を行う場合には、運行経路、立入禁止措置、誘導者の配置、合図等の作業方法に関する作業計画を策定しなければならない。さらに、作業計画の内容を関係作業者に周知徹底する必要がある。

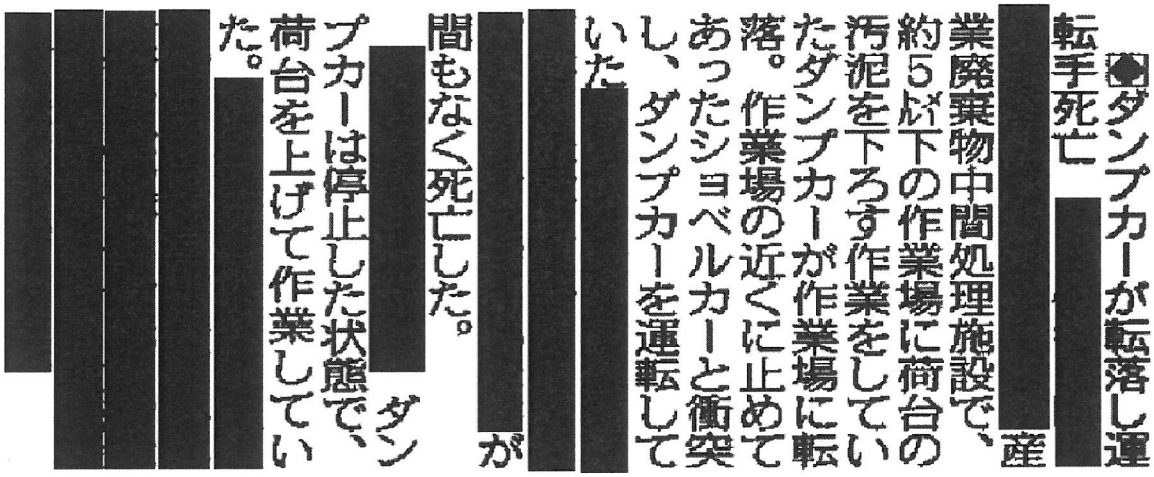
なお、策定する作業計画では、機械による作業と手作業による分別作業との混在作業は避けるようにする。

4　派遣労働者に対し安全衛生教育を実施すること派遣労働者に対し、一般的な安全衛生教育を派遣元において行うとともに、従事する作業に係る危険性、労働災害防止の方法等についての安全衛生教育を派遣先において行う。

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

全産連労災発生情報 No.202008-1　「ダンプカーが処理場内の作業用の穴に転落し、運転席部分が近くにあったショベルカーと衝突」

【新聞記事】



◉ダンプカーが転落し運転手死亡　■■■産業廃棄物中間処理施設で、約5㍍下の作業場に荷台の汚泥を下ろす作業をしていたダンプカーが作業場に転落。作業場の近くに止めてあったショベルカーと衝突し、ダンプカーを運転していた■■■が間もなく死亡した。■■■ダンプカーは停止した状態で、荷台を上げて作業していた。■■■

※事故発生場所や時期等を特定されることがないよう黒塗りを施しています。

機械設備・有害物質の種類（起因物）	トラック
災害の種類（事故の型）	墜落・転落
被害者数	死亡者数：１人

【同類事故防止対策】

厚生労働省「職場のあんぜんサイト」より

① 運行経路などについて作業計画を定めること

あらかじめ運行経路、作業方法等について作業計画を定め、関係作業者に周知するとともに、計画に基づいた作業を確実に行わせる。

② 車両の転倒・転落防止の措置を行うこと

車両の転倒および転落を防止するため、運行経路については必要な幅員を確保する、ガードレール等を設置する、荷台後ろの扉のロック解除の確認を徹底する、誘導者を配置することなどの措置を講ずる。

③ 安全管理体制を整備すること

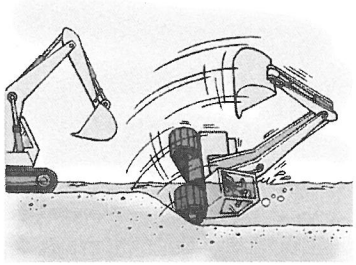
労働災害の危険が多い場所は、作業責任者の配置などの安全管理体制を整備するとともに、作業開始前の綿密な打ち合わせを実施する。重機の運転者に対し、運転開始前に周囲の安全を確認するように教育する。

④ 運転者などの能力向上教育を実施すること

運転者などについては、一定の周期で能力向上教育を実施し、過信などによる運転操作を行わないよう教育訓練する。

【類似事故】

採石現場でドラグ・ショベルの移動中、沈殿池に転落



発生状況

この災害は、採石現場においてドラグ・ショベルが沈殿池に転落したものである。

この現場では、市街地およびその近郊の田畑から砂利を採取した後の穴を埋め戻すための土砂を採取しており、現場には２～３台のドラグ・ショベル、ブルドーザー、ブレーカーなどが配置されている。

災害発生当日の午後は、ダンプカーでの搬出が予定されていなかったので、作業者Ａらは土砂採取場所や運搬経路の整備、沈殿池に溜まった水を排出する配水管と排水桝の設置を行うことになり、まず同僚Ｂがドラグ・ショベルを桝の近くに移動させていたが、途中で水深約 1.5m の沈殿池にドラグ・ショベルの片側のクローラが落ち約 15 度傾いてしまった。

そこで、ワイヤロープで繋いで別のバックホーで引き上げることにし、傾いたドラグ・ショベルの運転は経験の長いＡが行うことになった。

Ａは、ドラグ・ショベルに乗り込むと直ぐに「ワイヤロープを外してくれ」というので、他の者が危険なので制止したが、再度外すよう指示があったので、ワイヤロープを外したところ、まもなく機体はさらに傾き、横転し、運転席が沈殿池に水没してしまった。

その後、さらに別のドラグ・ショベルを持ってきて、２台で引き上げたがＡは作業服に操作レバーがひっ掛かったまま窒息死していた。

原　因

この災害の原因としては、次のようなことが考えられる。

1　ドラグ・ショベルの操作技能を過信したこと

災害の直接的な原因は、被災者が同僚の制止を聞かずに自分の操作技能を過信し、転落防止のため他のドラグ・ショベルに接続していたワイヤロープを解かせ、自力でドラグ・ショベルを引き上げようとしたことである。

2　沈殿池の水位が上昇していたこと

ドラグ・ショベルが沈殿池にはまり込んだ原因としては、前夜の雨で水位が上昇していてドラグ・ショベルの通り道と沈殿池との区画が明確でなかったことがあげられる。

3　ドラグ・ショベル等の運行経路が定められていなかったこと

ドラグ・ショベルを移動させていた通路は一年ほど前までは使用されていたが、新道が完成してからは使用されていない道で、かつ、沈殿池に接近していたのに使用禁止などの措置を行っていなかった。

4　作業の指揮者がいなかったこと

この現場については、会社の常務が管理していたが常駐はしておらず、当日も朝に作業の指示をしたのみで現場を離れており、一作業員が作業の指示をするなど作業の指揮が明確に行われていなかった。

対　策

同種災害の防止のためには、次のような対策の徹底が必要と考えられる。

1　車両系建設機械の運行経路などについて作業計画を定めること

バックホーなどの車両系建設機械を用いて作業を行う場合には、あらかじめ運行経路、作業方法等について作業計画を定め、関係作業者に周知するとともに、計画に基づいた作業を確実に行わせる。

2　車両の転倒・転落防止の措置を行うこと

車両系建設機械の転倒および転落を防止するため、運行経路については必要な幅員を確保する、ガードレール等を設置する、誘導者を配置することなどの措置を講ずる。

また、使用禁止の通路・道路については、明確にその表示を行う。

3　安全管理体制を整備すること

土石採取現場などは、労働災害の危険が多い場所なので、作業責任者の配置などの安全管理体制を整備するとともに、作業開始前の綿密な打ち合わせを実施する。

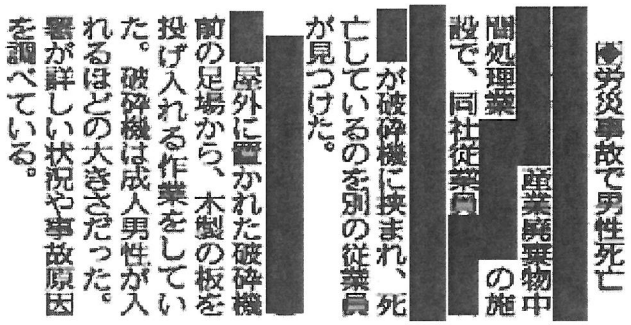
4　建設機械の運転者などの能力向上教育を実施すること

車両系建設機械の運転者や移動式クレーンの運転者などについては、一定の周期で能力向上教育を実施し、過信などによる運転操作を行わないよう教育訓練する。

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

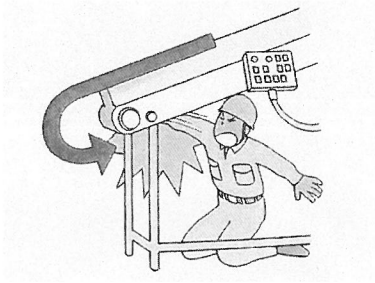
全産連労災発生情報 No.202009-1　「破砕機に巻き込まれる」

【新聞記事】


◆労災事故で男性死亡
■■■

【類似事故】

投入コンベアを停止させずにローラー部の掃除を行っていたところ、右腕から胸のあたりまでを巻き込まれた



発生状況

被災者は、単独で、破砕機の投入コンベアのリターンローラー部に付着した石膏粉を、ワイヤブラシを用いて擦り落として除去する際、投入コンベアを停止させずに作業したため、リターンローラー部とコンベアベルトの間に、ワイヤブラシごと右腕から胸のあたりまでを巻き込まれたもの。

原　因

この災害の原因としては、次のようなことが考えられる。

1　投入コンベアのリターンローラー部に、覆い、囲い、あるいは巻き込み防止ブロック等が設けられていなかったこと。

2　投入コンベアのリターンローラー部を掃除する際、当該コンベアの運転を停止しなかったこと。

3　投入コンベアのリターンローラー部を掃除する際、リターンローラー部に巻き込まれるおそれがあるにもかかわらず、皮手袋を着用したこと。

4　事業場における「安全に係るルール（安全５項目：回転部には近づかない、点検補修時には電源ロックを行う、補修時は３人以上で作業を行う、報・連・相の徹底等）」が定められているが、それが順守される体制（補修時は３人以上で行うとされているが、誰が補修作業に加わるのか明確になっていないこと等）となっていなかったこと。

対　策

類似災害の防止のためには、次のような対策の徹底が必要である。

1　回転部に巻き込まれるおそれが想定される箇所には、覆い、囲い、あるいは巻き込み防止ブロック等を設けること。

2　機械の掃除等の作業を行う際、作業者に危険を及ぼすおそれがある場合は、機械の運転を停止させ、電源ロックを励行すること。

3　投入コンベアのリターンローラーを、石膏粉が付着しないものに替える等、危険作業の除去低減対策を講じること。

4　設計時、設備導入時等に、導入設備における作業（非定常作業を含む）に係るリスクアセスメントを実施し、潜在的危険有害性を把握し、その除去低減対策を講じること。

5　回転部に巻き込まれるおそれのある箇所に近寄らないよう、作業者に徹底させること。

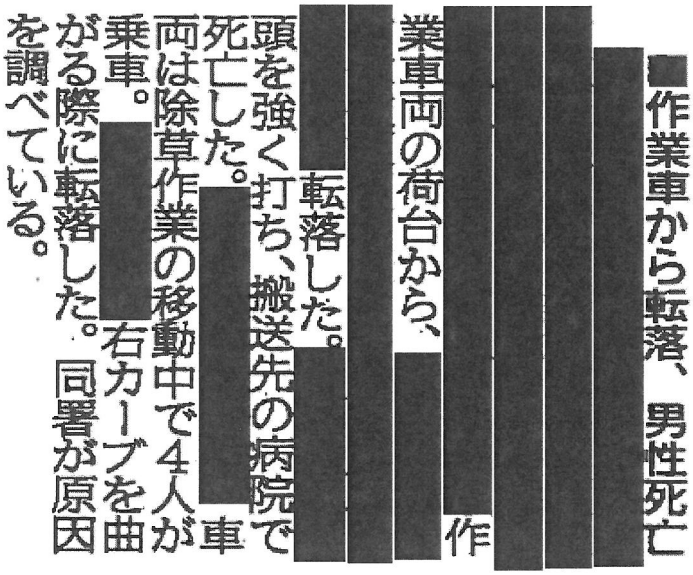
6　作業において回転物に手が巻き込まれるおそれがある場合は、作業者に手袋を着用させないこと。

7　事業場で定めた「安全に係るルール（安全５項目）」が確実に履行されるよう、対応時の体制の明確化、電源ロック実施作業に係るチェックリストの作成等、安全管理体制の整備を図ること。

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

全産連労災発生情報 No.202009-2　「作業車両から転落」

【新聞記事】



■作業車から転落、男性死亡

■作業車両の荷台から、■転落した。頭を強く打ち、搬送先の病院で死亡した。■車両は除草作業の移動中で4人が乗車。■右カーブを曲がる際に転落した。同署が原因を調べている。

※事故発生場所や時期等を特定されることがないよう黒塗りを施しています。

機械設備・有害物質の種類（起因物）	作業車両
災害の種類（事故の型）	墜落・転落
被害者数	死亡者数：1 人

【同類事故防止対策】

厚生労働省「職場のあんぜんサイト」より

① 原則としてトラックの荷台には作業者を乗車させないこと。別途作業者の移動のため自動車等を使用する。

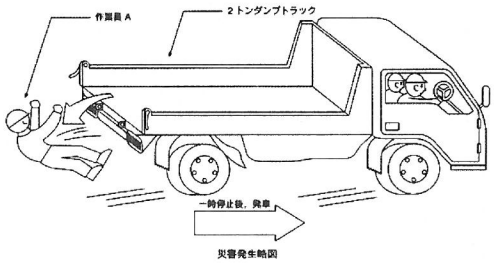
② 道路交通法の適用のない場所において、作業車両の荷台に作業者を乗車させて走行させる必要がある場合は、車両の動揺により、作業者が転落する恐れのない箇所に乗車させること。なお、荷台にあおりのないトラックの荷台には、作業者を乗車させてはならない。

また、道路交通法の適用される道路においては、積載している貨物を看守するための最少限度の人員を除き、荷台へ乗車させてはならないこととされているので、留意のこと。

③ 作業車両の荷台に作業者を乗車させて走行させる場合には、発進させる前に、荷台に乗車させた作業者の状態(乗車箇所、姿勢等)の安全を確認し、当該作業者に対して発進の合図を行ってから、車両を発進させること。

【類似事故】

トラックの荷台から転落



発生状況

荷台の後方にあおりのないトラックの荷台に、作業者を乗せて走行していたところ、荷台に乗っていた作業者が、荷台後方から転落して死亡した災害である。

被災者は、造園工事等を営む（株）甲造園に雇用される作業者である。

災害発生当日の作業内容は、作業者４名で、ゴルフ場の芝張替えを行うものであった。

当日の作業を終えた（株）甲造園の作業者らは、現場事務所へ戻るため、資材等の運搬のための２トンダンプトラック（定員３名）に乗車した。

運転室には３名しか乗車できないため、作業者Ａが荷台に乗車して出発した。

当該ダンプトラックは、荷台の左右側方にあおりを備えており、両方のあおりを閉じた状態であったが、荷台の後方のあおりについては、作業の都合により、取り外したままであった。

運転手は、しばらくダンプトラックを走行させたあと、一時停止し、さらに走行させたあと荷台にＡの姿が見えないことに気付いた。

そこで、前に一時停止した場所まで戻ったところ、Ａが仰向けに倒れており、間もなく死亡した。

原　因

[1]　荷台の後方にあおりのないトラックの荷台に、作業者を乗せて走行させたこと。

[2]　一時停止のあと発進させる際に、荷台に乗車している作業者の状態を確認せず、当該作業者に対して発進の合図を行わなかったこと。

対　策

[1]　作業者の移動のために使用する自動車は、作業者の数に見合った定員のものとし、または別途自動車等を使用して、原則としてトラックの荷台には作業者を乗車させないこと。

[2]　道路交通法の適用のない場所において、トラックの荷台に作業者を乗車させて走行させる必要がある場合は、荷台のあおりを確実に閉じたうえでトラックの動揺により、作業者が転落する恐れのない箇所に乗車させること。

なお、荷台にあおりのないトラックの荷台には、作業者を乗車させてはならない。

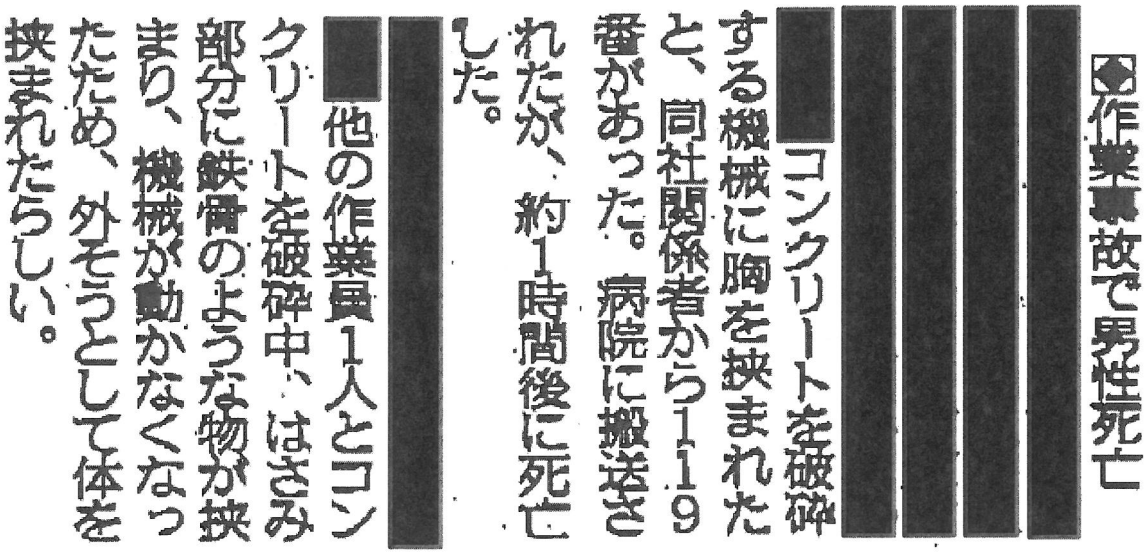
また、道路交通法の適用される道路においては、積載している貨物を看守するための最少限度の人員を除き、荷台へ乗車させてはならないこととされているので、留意のこと。

[3]　トラックの荷台に作業者を乗車させて走行させる場合には、発進させる前に、荷台に乗車させた作業者の状態（乗車箇所、姿勢等）の安全を確認し、当該作業者に対して発進の合図を行ってから、トラックを発進させること。

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

全産連労災発生情報 No.202009-3　「小割圧砕機に挟まれる」

【新聞記事】



◆作業事故で男性死亡

■■■

【類似事故】

はさまった木切れを取り除き作業中にフォークリフトのバケットが降下してはさまれる



発生状況

この災害は、廃棄物の処理を行っている会社内において、廃棄物をフォークリフトでトラックに積み込む作業中に発生したものである。

この会社では、一般ごみ及び産業廃棄物を会社内の広場で解体用機械で解体・分解したのち、廃棄物の種別ごとに区分し、トラックでごみの処分地に運搬する業務を行っている。

この日は、日曜日であったが、被災者は、午前 9.00 に出勤し、前日に処理し切れなかった廃材を、フォークリフトを使ってトラックに積み込む作業を開始した。

この作業を開始してまもなく、バケットからこぼれ落ちた木切れがフォークリフトのリフトシリンダーにはさまり、バケットが下降しなくなった。

そこで、被災者は、運転席から降りてフォークリフトの正面に回ってバケットの下に入り込み、バールを使ってはさまっていた木切れを取り除こうとしていたところ、バケットが急に降下してきて胸部及び腹部を打撲した。

原　因

この災害は、廃棄物の処理を行っている会社において、廃棄物をフォークリフトでトラックに積み込む作業中に発生したものである が、その原因としては次のことが考えられる。

1　直接的な原因

この災害の直接の原因は、安全な措置をとらないまま、はさまっていた木切れを取り除くため、被災者がフォークリフトのバケットの下に入ったことであり、このような作業を行う場合には、万一バケットが降下しても安全なように安全ブロック等を使用することが必要である。

2　間接的な原因

経営者の安全管理についての認識が希薄であったこと、フォークリフトの運転技能講習を修了した者がいなかったこと、フォークリフトの特定自主検査が一度も実施されていなかったこと等があげられる。

対　策

この災害は、産業廃棄物の処理会社において、廃棄物をフォークリフトでトラックに積み込む作業中に発生したものであるが、同種災害の防止のためには次のような対策の徹底が必要である。

1　安全管理の実施

経営者は、危害防止が自らの責任であることを自覚し、安全に関して知識を有する安全担当者の選任或いはその養成を行なう。

2　安全ブロック等の使用

フォークリフト等の荷役運搬機械のフォーク、ショベル等の下に立ち入るときには、安全支柱、安全ブロック等を使用する。

3　機械の点検整備の実施

労働安全衛生法で規定されている「特定自主検査」を必ず実施する。

また、毎月一回の定期自主検査、使用開始前の点検も確実に行なう。

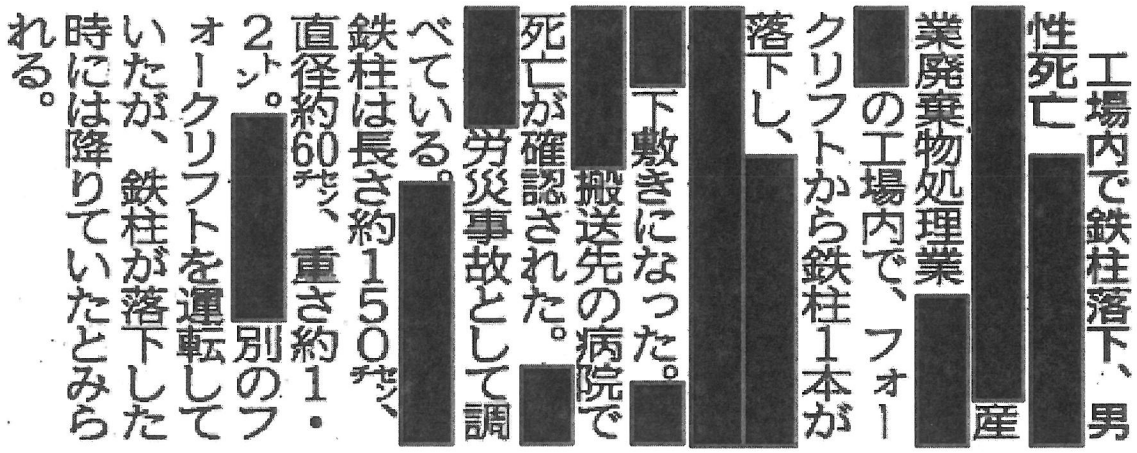
4　有資格者の確保

フォークリフトの運転は、有資格者に行なわせる。また、作業者全員に安全教育を実施する。

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

全産連労災発生情報 No.202009-4　「フォークリフトから鉄柱落下、作業者が下敷き」

【新聞記事】



工場内で鉄柱落下、男性死亡

■産業廃棄物処理業■の工場内で、フォークリフトから鉄柱1本が落下し、■■■下敷きになった。■■■搬送先の病院で死亡が確認された。■労災事故として調べている。■■■鉄柱は長さ約150㌢、直径約60㌢、重さ約1・2㌧。■■別のフォークリフトを運転していたが、鉄柱が落下した時には降りていたとみられる。

※事故発生場所や時期等を特定されることがないよう黒塗りを施しています。

機械設備・有害物質の種類（起因物）	フォークリフト
災害の種類（事故の型）	飛来・落下
被害者数	死亡者数：１人

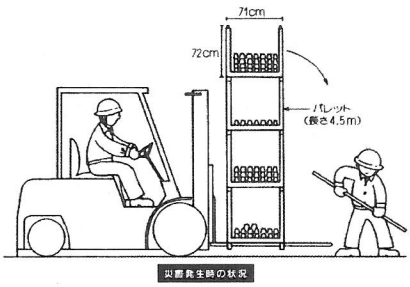
【同類事故防止対策】

厚生労働省「職場のあんぜんサイト」より

- フォークリフトの荷の積載にあたっては、偏荷重にならないように、荷の積み方、荷の重心位置を的確に決めて行うこと。
- フォークリフトの運転においては、急発進、急停止、急旋回等は荷くずれを起こしやすいことに留意すること。
- フォークリフトの作業範囲内にほかの作業者がいる場合は、誘導者を配置してこの者に定められた合図を行わせることにより接触の防止を図ること。
- 作業計画を決めるにあたっては、通常作業のみならず突発的、臨時的な作業についても決めておくこと。
- フォークリフト運転者、パート作業者等に対し、随時、作業の変化等に対応するよう安全教育を実施すること。

【類似事故】

フォークリフトの積荷が落下し、パート作業者に激突



災害発生時の状況

発生状況

災害が発生した事業場は、アルミサッシ製造工場の構内下請けとして作業者 28 名 (うちパート作業者 12 名) でサッシ素材の梱包、出荷等を主に請け負っているものである。

梱包場所において請け負っている作業の内容は次の手順のとおりである。

[1] 押出機により製造され後処理された長さ 4 ～ 5m のアルミサッシ素材を金属性パレット (長さ 4.5m、幅 0.7m、高さ 0.7m) に入れ、クレーンにより集積場所へ運搬し、パレットを 4 段積みにする。

[2] フォークリフトによりパレットを素材梱包場所へ運搬する。

[3] 素材をビニールで梱包する。

[4] 梱包された素材が入っているパレットをフォークリフトにより出荷場所へ運搬する。

[5] パレットをフォークリフトによりトラックへ積み込む。

[1] の工程の中で端数となったサッシ素材の 4 段に積まれたパレットを、[2] の工程の梱包、出荷するために設置した 4 段積みパレットの奥へフォークリフトにより移動する作業が生じ、災害はこのときに発生した。奥へ移動設置するためには、手前に設置された 4 段積みパレットをいったん横へ移動させることが必要なため、フォークリフトにより積載し、後進して、その後前進させたところ、梱包のため不良品の素材を片付けていたパート作業者を前方に発見し、フォークリフト運転者が急ブレーキをかけた瞬間、フォークに積載していた最上段のパレットが前方へ落下し、パート作業者に激突した。

原　因

[1] 4 段積みパレットの重量は下段から 95kg、130kg、30kg、130kg と重心が高く、しかもフォークの根元までパレットが入っていない不安定な状態であったこと。

[2] フォークリフト作業範囲へほかの作業者が立ち入ったこと。

[3] 前方に、ほかの作業者を発見したため急ブレーキをかけたこと。

[4] フォークリフトとの接触防止のための誘導者を配置しなかったこと。

[5] 端数となった素材の整理作業は通常作業ではなく、このための作業手順が確立されていなかったこと。

対　策

[1] フォークリフトの荷の積載にあたっては、偏荷重にならないように、荷の積み方、荷の重心位置を的確に決めて行うこと。

[2] フォークリフトの運転においては、急発進、急停止、急旋回等は荷くずれを起こしやすいことに留意すること。

[3] フォークリフトの作業範囲内にほかの作業者がいる場合は、誘導者を配置してこの者に定められた合図を行わせることにより接触の防止を図ること。

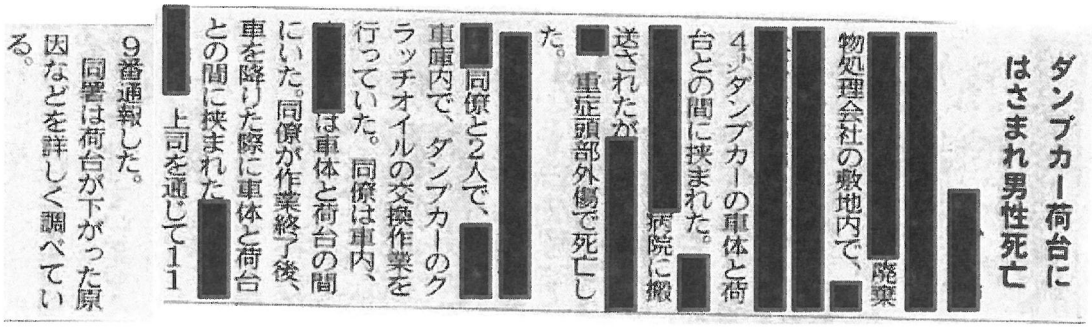
[4] 作業計画を決めるにあたっては、通常作業のみならず突発的、臨時的な作業についても決めておくこと。

[5] フォークリフト運転者、パート作業者等に対し、随時、作業の変化等に対応するよう安全教育を実施すること。

資料出所 : 職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

全産連労災発生情報 No.202009-5 「ダンプカーの荷台下で修理作業中荷台に挟まれ」

【新聞記事】



ダンプカー荷台に
はさまれ男性死亡

廃棄物処理会社の敷地内で、[redacted]4トンダンプカーの車体と荷台との間に挟まれた。[redacted]病院に搬送されたが[redacted]重症頭部外傷で死亡した。

[redacted]同僚と2人で、[redacted]車庫内で、ダンプカーのクラッチオイルの交換作業を行っていた。同僚は車内、[redacted]は車体と荷台の間にいた。同僚が作業終了後、車を降りた際に車体と荷台との間に挟まれた[redacted]上司を通じて119番通報した。

同署は荷台が下がった原因などを詳しく調べている。

※事故発生場所や時期等を特定されることがないよう黒塗りを施しています。

機械設備・有害物質の種類（起因物）	トラック
災害の種類（事故の型）	はさまれ・巻き込まれ
被害者数	死亡者数：１人

【同類事故防止対策】

厚生労働省「職場のあんぜんサイト」より

１　安全支柱等の使用

車両系荷役運搬機械、車両系建設機械のショベル、アーム、荷台等の下で修理・点検等の作業を行う場合には、安全支柱、安全ブロック等を使用すること。

２　緊急時等の連絡体制を整備

緊急事態等発生の場合の会社への連絡及び応援体制を確立し、全員に周知徹底しておくこと。

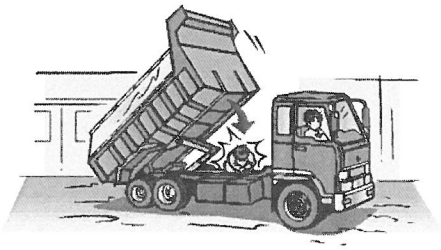
３　安全管理体制の整備等

点検整備の体制を確立するとともに、交通安全を含めた安全管理体制を整備し活動の活性化を図ること。

また、自動車運転者に対し、点検整備を含めた教育訓練を行うこと。

【類似事故】

ダンプカーの荷台下で修理作業中荷台が降下



発生状況

この災害は、ダンプカーの運転中に故障したクラッチの修理のため、被災者がダンプカーの荷台下で作業を行っていたところ、荷台が降下し、被災者が荷台を持ち上げるアームと車体の間にはさまれたものである。

被災者は、災害発生当日の作業が終了して会社に向かう途中で運転していたダンプカーのクラッチが故障したので、相前後して現場を離れた同僚のダンプ運転者２人に無線で連絡しその応援を得て修理作業を行った。

被災者は、最初にクラッチの空になっているオイルタンクにオイルを補充したがクラッチが作動しなかった。

次いで、同僚の助言でエアー抜きをするため、荷台を上げて車体と荷台の間に入りモンキースパナでクラッチブースターのネジを緩めてエアー抜きを、同僚は運転席でクラッチを 10 数回踏み空気を押し出そうとしたがクラッチは回復しなかった。

その時、荷台が降下してきて、被災者は荷台を持ちあげるアームと車体の間に挟まれ、約 40 分後に外傷性循環ショックで死亡した。

原　因

この災害の原因としては、次のようなことが考えられる。

1　被災者は、修理のため荷台を上げる時上方に電線があり、それに接触するのをおそれて荷台を仰角約 25 度で止めたこと。

2　電線まではまだ距離があったので、同僚が荷台を上げるように言ったので、被災者がレバーを操作したが故障等があって荷台が上がらなかったこと。

3　会社では、安全ブロックが使用できないときには、車載の輪止めを使用するように指導していたのに使用しなかったこと。

4　間接的な原因としては、午後６時を過ぎており、日没後で周囲が暗くなっていたこと、もともと車両の点検整備が不十分であったこと等があげられる。

対　策

この災害は、ダンプカーの運転中に故障したクラッチの修理作業で発生したものであるが、同種災害の防止のためには次のような対策の徹底が必要である。

1　安全支柱等の使用

車両系荷役運搬機械、車両系建設機械のショベル、アーム、荷台等の下で修理・点検等の作業を行う場合には、安全支柱、安全ブロック等を使用すること。

2　緊急時等の連絡体制を整備

緊急事態等発生の場合の会社への連絡及び応援体制を確立し、全員に周知徹底しておくこと。

3　安全管理体制の整備等

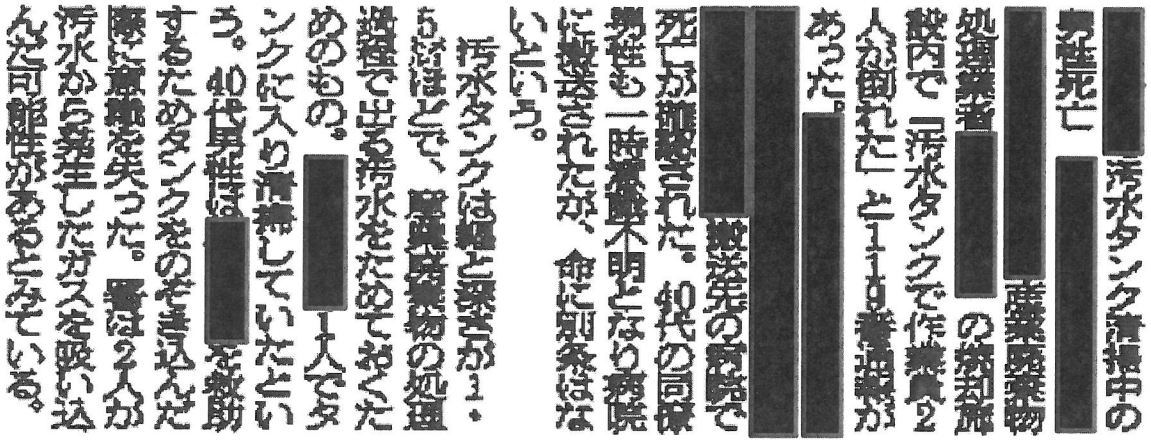
点検整備の体制を確立するとともに、交通安全を含めた安全管理体制を整備し活動の活性化を図ること。

また、自動車運転者に対し、点検整備を含めた教育訓練を行うこと。

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

全産連労災発生情報 No.202010-1　「家屋で汚水タンク清掃作業中に死亡」

【新聞記事】



■汚水タンク清掃中の男性死亡

■産業廃棄物処理業者■の施設内で「汚水タンクで作業員2人が倒れた」と119番通報があった。■が搬送先の病院で死亡が確認された。40代の同僚男性も一時重篤不明となり病院に搬送されたが、命に別条はないという。

汚水タンクは幅と深さが1・5㍍ほどで、屋内の排水の処理過程で出る汚水をためておくためのもの。■が1人でタンクに入り清掃していたという。40代男性は■を救助するためタンクをのぞき込んだ際に意識を失った。■は2人が汚水から発生したガスを吸い込んだ可能性があるとみている。

※事故発生場所や時期等を特定されることがないよう黒塗りを施しています。

機械設備・有害物質の種類（起因物）	有害物
災害の種類（事故の型）	有害物等との接触
被害者数	死亡者数：１人　休業者数：１人

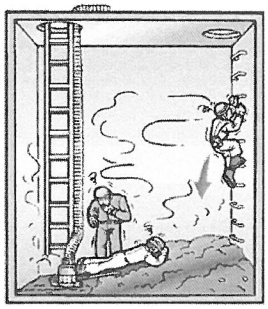
【同類事故防止対策】

厚生労働省「職場のあんぜんサイト」より

1　作業開始前に沈澱槽内の沈澱物の状況等を確認するとともに、作業場所の有害物を適正に測定し、作業計画を定めること
2　作業中は作業場所の換気を継続して行うこと
3　作業主任者を配置してその職務を的確に行わせること
4　作業員に対して安全衛生教育を徹底すること
5　安全衛生管理体制を整備し、安全衛生活動を実施すること

【類似事故】

ホテルの汚泥沈殿槽の清掃作業中に硫化水素中毒



発生状況

この災害は、ホテルの地下汚泥沈澱槽内において清掃の準備作業に従事していた作業者２名が硫化水素を吸入して意識障害を起こし、また、その救出に当たった作業者１名も同様に硫化水素を吸入し中毒になったものである。

当日は、沈澱槽内清掃の初日で、午前中は槽内の排水、堆積汚泥の攪拌等を行い、午後１時 20 分頃から槽内の作業環境測定が行われた。

その後、被災者Aはジェット洗浄による汚泥除去作業のため、被災者Ｂは清掃前の現況写真撮影を行うため、別々のマンホールからほぼ同時に槽内に入った。

その直後に、汚泥が多量に堆積した箇所に降り立ったＢが意識を喪失した。

ＡはＢを救出しようとしたが、自分も気分が悪くなったためマンホール外に居る作業員に救助を求めた。

Ａから救助を求められた現場責任者Ｃは、Ａ、Ｂを救出するためマンホール内に入ったが自分も気分が悪くなり倒れた。

その後、３名は、他の作業員等に救助されホテルの医務室に運ばれ、救急処置が施された結果いずれも回復した。

原　因

この災害の原因としては次のようなことが考えられる。

1　汚泥沈殿槽内に硫化水素ガスが滞留していたこと
2　作業環境の測定方法が不適切であったこと
3　汚泥沈殿槽内の換気を十分に行わなかったこと
4　作業主任者の職務を十分に行っていなかったこと
5　救助作業時に空気呼吸器等を使用させていなかったこと

対　策

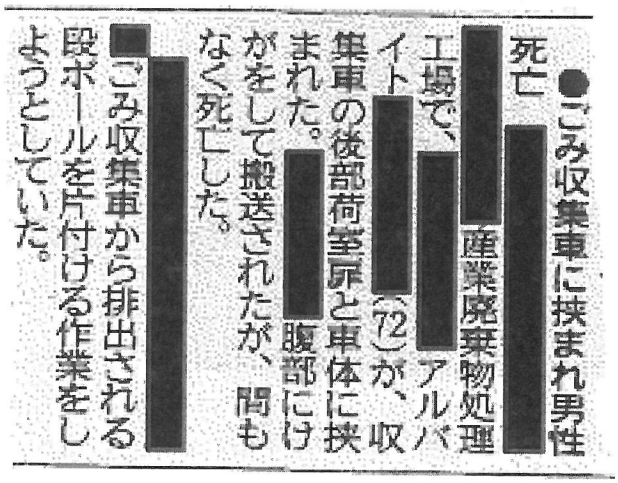
この災害は、ホテルの地下汚泥沈澱槽内において清掃の準備作業に従事していた２名が硫化水素を吸入して意識障害を起こし、また、その救出に当たった１名も同様に硫化水素を吸入し中毒になったものであるが、同種災害の防止のためには次のような対策の徹底が必要である。

1　作業開始前に沈澱槽内の沈澱物の状況等を確認するとともに、作業場所の硫化水素濃度等を適正に測定し、作業計画を定めること
2　作業中は作業場所の換気を継続して行うこと
3　作業主任者を配置してその職務を的確に行わせること
4　作業員に対して安全衛生教育を徹底すること
5　安全衛生管理体制を整備し、安全衛生活動を実施すること

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

全産連労災発生情報 No.202011-1「ごみ収集車の荷室扉と車体に挟まれ死亡」

【新聞記事】



●ごみ収集車に挟まれ男性死亡

■産業廃棄物処理工場で、アルバイト■(72)が、収集車の後部荷室扉と車体に挟まれた。■腹部にけがをして搬送されたが、間もなく死亡した。

■ごみ収集車から排出される段ボールを片付ける作業をしようとしていた。

※事故発生場所や時期等を特定されることがないよう黒塗りを施しています。

機械設備・有害物質の種類（起因物）	動力運搬機（収集車）
災害の種類（事故の型）	はさまれ・巻き込まれ
被害者数	死亡者数：１人

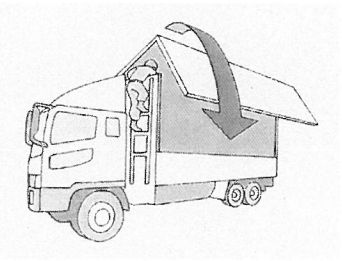
【同類事故防止対策】

厚生労働省「職場のあんぜんサイト」より

- 荷室扉を上げ、その下に入って作業を行う場合は、安全支柱等を使用すること
- 作業者に対し、点検作業に関する教育を行うこと
- 作業指揮者を指名し、以下の職務を行わせること
  - ① 作業手順を決定し、作業を直接指揮すること
  - ② 扉が不意に降下することによる危険を防止するために、使用する安全支柱等の使用状況を監視すること

【類似事故】

被災者は、ウイングルーフトラックのシリンダー付近からの油漏れ点検作業を行っていたところ、降下してきたウイングに挟まれた



発生状況

整備工場にて、ウイングルーフトラックの油漏れ箇所の特定を指示された被災者は、予め上げられていた左ウイングと荷台パネルの間から身を乗り出し、同僚に荷台後方にあるウイングを上下させる押しボタンの操作を依頼した。

被災者は、同僚にウイングの全開（上げの操作）から四分の一程度まで下げの操作を４～５回行わせ、ウイングが全開する度に止めさせ、ウイング上下用シリンダーに通じている油圧ホースの接続部に油落とし用スプレーを１～２秒噴射した後、同僚を持ち場に返した。尚、この時、ウイングは全開した状態であった。

数分後、整備工場の工場長が当該ウイングルーフトラックの前方へ行くと、ウイングが閉じて（下がって）おり、被災者がウイングと荷台前部のパネルの間に挟まれ、手足がだらんと下がり、呼びかけにも反応がなかった。また、油圧用の油が車両の側面に勢いよく噴出していた。

原　因

この災害の原因としては、次のようなことが考えられる。

1　直接原因としては、ウイングを上げ、ウイングの下に入って修理作業を行うにあたり、安全支柱等を使用しなかったこと。

2　間接原因としては、以下の３点が挙げられる。(1) ウイングの油圧シリンダー用ホース接続金具が、油圧ポンプからのホースにウイング収納時（ウイングを閉じた状態）に常時接触しており、走行時の振動により接続金具がホースを損傷し、油圧用油が漏れ、シリンダーの油圧力が一気に抜けたと認められること。(2) ウイングの油圧シリンダー用ホース金具を取り外す、若しくは緩める作業を行ったと推定されること。(3) 故障時は、「ウイングの油漏れ作業の特定のみを行う」という作業内容が徹底されていなかったこと。

対　策

類似災害の防止のためには、次のような対策の徹底が必要である。

1　ウイングを上げ、その下に入って作業を行う場合は、安全支柱等を使用すること。

2　ウイングの点検において、ウイングを一部開閉させる場合は、必要以上にウイングが閉じないようにストッパーを使用すること。

3　ウイングの油圧シリンダー用ホース接続金具が、ウイング収納時、他の部分に接触しないようにすること。

4　作業者に対し、ウイングの構造や点検作業に関する教育を行うこと。

5　車両系荷役運搬機械に相当するトラックの修理、又はアタッチメントの装着若しくは取外しの作業では、作業指揮者を指名し、以下の職務を行わせること。①作業手順を決定し、作業を直接指揮すること、②車両系荷役運搬機械等のフォーク、ショベル、アーム等が不意に降下することによる危険を防止するために、使用する安全支柱、安全ブロック等の使用状況を監視すること（参照：労働安全衛生規則第百五十一条の十五）。

資料出所：職場のあんぜんサイト（厚生労働省）

7 一般社団法人和歌山県産業資源循環協会の令和2年主要事業・行事

月	日	主催・事業・行事	場　所	内　　容
1	14	和産協：支部研修会	商工会議所4階	和歌山支部、有田・海南支部研修会
1	15	和産協：支部研修会	粉河ふるさとセンター	紀北支部研修会
1	16	全産連：理事会	明治記念館	全国産業資源循環連合会 第47回理事会
1	16	全産連	明治記念館	新年賀詞交歓会
1	16	全産連：政治連盟	明治記念館	全国産業資源循環連合会政治連盟 第51回理事会
1	17	全産連：災害廃棄物委員会	全産連会議室	第4回災害廃棄物委員会
1	22	和産協：支部研修会	東牟婁振興局	紀南支部研修会
1	23	和産協：支部研修会	上富田文化会館	御坊・田辺支部研修会
1	24	近畿ブロック：青年部	京都府	令和元年度賀詞交歓会
1	24	近畿ブロック：青年部幹事会	京都府	令和元年度第5回幹事会
1	29	和歌山県地区政治連盟理事会	協会会議室	令和2年 和歌山県地区政治連盟 第1回理事会
1	31	全産連：責任者会議	東京都	令和元年度 第2回全国正会員事務局責任者会議
2	13	和産協：常任理事会	協会会議室	令和元年度 第4回常任理事会
2	13	和産協：理事会	協会会議室	令和元年度 第4回理事会
2	15	和産協：青年部会視察研修（～2/17）	沖縄県	研修・交流事業in沖縄（街クリーン㈱）
2	20	日廃振センター：講習会	県自治会館	産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（更新：収運課程）
2	20	全産連：安全衛生委員会	東京都	全国産業資源循環連合会 安全衛生委員会
2	21	全産連：会議	福島県	令和元年度 全国正会員会長・理事長会議
2	21	全産連：政治連盟	福島県	全国産業資源循環連合会政治連盟 第18回代議員会
2	22	全産連：特別視察	福島県	東京電力福島第一原子力発電所
2	26	和歌山県地区政治連盟総会	協会会議室	令和元年 和歌山県地区政治連盟 第1回総会
2	26	和産協：青年部会役員会	協会会議室	令和元年度第6回役員会
2	28	全産連：近畿地域協議会	ホテルオークラ神戸	全国産業資源循環連合会近畿地域協議会
3	5	和産協：県外視察研修(～3/6)	岡山県岡山市	㈱西日本アチューマットクリーン　災害廃棄物処理業務・管理型最終処分場
3	10	全産連：理事会	東京都	全国産業資源循環連合会 第48回理事会
3	12	和産協：安全衛生研修会	勤労者総合センター6F	労働災害事例研修会（紀北）
3	19	和産協：安全衛生研修会	上富田文化会館	労働災害事例研修会（紀南）
4	2	近畿ブロック：青年部幹事会	書面表決	令和元年度第6回幹事会
4	14	全産連：災害廃棄物委員会	Web会議	令和2年度 第1回災害廃棄物委員会
4	21	和産協：常任理事会	書面表決	令和2年度 第1回常任理事会
4	21	和産協：理事会	書面表決	令和2年度 第1回理事会・会計監査
5	14	和歌山県にマスクの寄贈	県庁本館3階　特別会議室	和歌山県にサージカルマスク7，000枚寄贈
5	18	和歌山市にマスクの寄贈	市長室	和歌山市にサージカルマスク3，000枚寄贈
5	22	近畿ブロック：青年部幹事会	Web会議	令和2年度第2回幹事会
5	22	近畿ブロック：青年部総会	書面表決	令和2年度 青年部近畿ブロック総会
6	4	全産連：政治連盟	東京都	全国産業資源循環連合会政治連盟 議員連盟総会
6	4	和産協：総会	ﾀﾞｲﾜﾛｲﾈｯﾄﾎﾃﾙ和歌山	第8回通常総会
6	4	和産協：青年部会役員会	ﾀﾞｲﾜﾛｲﾈｯﾄﾎﾃﾙ和歌山	第1回役員会
6	4	和産協：青年部会総会	ﾀﾞｲﾜﾛｲﾈｯﾄﾎﾃﾙ和歌山	第8回青年部会総会
6	17	和産協：海上パトロール	紀北・中紀地域沿岸	第1回不法投棄防止海上パトロール
6	18	全産連：理事会	書面表決	全国産業資源循環連合会 第49回理事会
6	18	全産連:青年部協議会総会	書面表決	第21回総会
6	25	和産協：巡回パトロール	和歌山市	不法投棄防止巡回パトロール（和歌山市内）
6	28	和産協：ｸﾘｰﾝｱｯﾌﾟｷｬﾝﾍﾟｰﾝ	和歌山市・田辺市	第23回ｸﾘｰﾝｱｯﾌﾟｷｬﾝﾍﾟｰﾝ（浜の宮、天神崎海岸）新型コロナ感染防止のため、中止
6	29	全産連：総会	書面表決	第10回定時総会

7	3	全産連:近畿地域協議会	大阪府	全国産業資源循環連合会近畿地域協議会
7	9	全産連:理事会	書面表決	全国産業資源循環連合会 第50回理事会
7	14	全産連:政治連盟	書面承認	全国産業資源循環連合会政治連盟 第52回理事会
7	17	近畿ブロック:青年部幹事会	京都府	令和2年度第2回幹事会
7	22	全産連:理事会	書面表決	全国産業資源循環連合会 第51回理事会
7	22	和産協:安全衛生会議	協会会議室	安全衛生推進会議
7	28	全産連:災害廃棄物委員会	Web会議	令和2年度第2回災害廃棄物委員会
8	3	日廃振センター:許可講習会試験	プラザホープ	処分新規、特管収運新規、特管処分新規
8	4	日廃振センター:許可講習会試験	プラザホープ	収運新規、収運更新、特貰
8	5	日廃振センター:許可講習会試験	プラザホープ	収運新規、収運更新、特貰
8	6	日廃振センター:許可講習会試験	プラザホープ	処分更新、収運更新
8	20	和産協:常任理事会	協会会議室	令和2年度 第2回常任理事会
8	20	和産協:理事会	酒直ビル3階会議室	令和2年度 第2回理事会
8	25	和産協:会議	酒直ビル3階会議室	行政懇話会
8	26	災害廃棄物処理会議	御坊商工会議所	和歌山県、市町村、協会による災害廃棄物処理担当者勉強会
9	3	和産協:巡回パトロール	田辺市周辺	不法投棄防止巡回パトロール
9	11	全産連:近畿地域協議会	大阪府	近畿地域協会・事務局長会議
9	10	和産協:巡回パトロール	高野町周辺	不法投棄防止巡回パトロール
9	25	近畿ブロック:青年部幹事会	Web会議	令和2年度第3回幹事会
10	9	和産協:安全衛生研修会	勤労者総合センター6F	安全衛生推進研修会
10	13	全産連:理事会	Web会議	全国産業資源循環連合会 第52回理事会
10	13	和産協:青年部会役員会	協会会議室	第2回役員会
10	23	全産連:近畿地域協議会	奈良県	全国産業資源循環連合会近畿地域協議会
10	28	和産協:安全パトロール	御坊・田辺支部	相互安全衛生パトロール
11	6	和産協:安全パトロール	紀南支部	相互安全衛生パトロール
11	20	近畿ブロック:青年部幹事会	京都府	令和2年度第4回幹事会
11	27	和産協:常任理事会	協会会議室	令和2年度 第3回常任理事会
11	27	和産協:理事会	酒直ビル3階会議室	令和2年度 第3回理事会
11	30	災害廃棄物図上演習	御坊商工会議所	和歌山県、市町村、協会による災害廃棄物処理の図上演習
12	8	和産協:青年部会役員会	和歌山市	第3回役員会

8 編集後記

会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、協会運営に多大のご支援、ご協力を頂き誠にありがとうございました。

昨年は、年明け早々新型コロナウイルス感染拡大が始まり、１月末には日本国内のマスク不足が目立ちはじめ、和歌山県では５５０人以上が感染し、全国では１８０，０００人以上が感染しました。

世界の感染者は７０，０００，０００人以上、死者は１，６００，０００人を超え、未だに収束する気配はありません。毎日のように新規感染者が見つかり、リモートワーク、在宅勤務、３密を避け、手洗い、消毒、マスク着用が習慣となりました。

７月３日には熊本県南部豪雨災害が発生し、５市６町５村に災害救助法が適用され、全半壊５７０棟以上、床上浸水５，５２５棟以上、６５人が亡くなり、４人が行方不明となりました。

県外からの支援者が新型コロナウイルスに感染していたため、避難所の消毒作業やＰＣＲ検査の実施など感染防止対策を徹底し、支援は県内居住者に限られ、復旧作業はより困難なものとなりました。

毎年大災害が頻発し、日本のどの地域で起こっても不思議ではない状況です。

災害廃棄物処理に備えるため１１月３０日に、環境省、和歌山県、県内市町村参加のもと図上演習が行われ、当協会の会員と事務局あわせて９人が参加してまいりました。

非常時に備え、関係行政機関との連携を一層深め、会員相互に災害対応をさらに進めていかなければならないと思います。

今年は明るい話題が多い１年となりますように期待して、目の前の課題に取り組んでまいりたいと思います。

最後になりましたが会員の皆様のご繁栄とご健勝を祈念申し上げますとともに、今後とも協会の運営にご支援、ご協力をお願い申し上げます。

じゅんかん わかやま VOL. 45

令和3年1月

発行人　目良　敏
企画・編集　山本彰徳
発行所　一般社団法人和歌山県産業資源循環協会
〒640-8150
和歌山市十三番丁30番地　酒直ビル
TEL 073−435−5600
FAX 073−424−5553
URL　http：//wakayama.sanpai.com
E-mail　wasanpai@sanpai.com
印刷　和歌山県海南市築地6-24
有限会社 かさい
TEL　073−482−1647